

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月28日

【事業年度】 第22期(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 株式会社ベンチャー・リンク

【英訳名】 Venture Link Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本信彦

【本店の所在の場所】 東京都台東区寿2丁目1番13号

【電話番号】 03(5827)7300

【事務連絡者氏名】 執行役管理本部副本部長 樋口達哉

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区寿2丁目1番13号

【電話番号】 03(5827)7300

【事務連絡者氏名】 執行役管理本部副本部長 樋口達哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成18年12月
売上高 (千円)	46,508,730	60,956,834	45,824,769	15,865,972	14,770,645	10,687,593
経常損益(は損失) (千円)	10,093,658	3,479,486	3,221,197	1,090,074	674,363	200,541
当期純損益(は損失) (千円)	5,274,077	6,021,694	15,802,404	2,565,806	615,349	167,185
純資産額 (千円)	18,130,814	9,758,589	514,541	8,766,009	9,734,116	10,941,879
総資産額 (千円)	64,507,227	58,768,451	17,737,220	14,571,126	15,505,805	16,893,353
1株当たり純資産額 (円)	253.15	137.98	5.94	68.80	76.40	78.43
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	74.06	84.75	200.90	21.15	4.83	1.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	66.72				4.79	1.31
自己資本比率 (%)	28.1	16.6	2.9	60.2	62.8	59.2
自己資本利益率 (%)	34.8	43.2	307.7	55.3	6.7	1.7
株価収益率 (倍)	25.22				86.13	179.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,888,103	3,592,668	1,014,059	729,290	1,248,005	324,869
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,056,664	3,301,909	3,075,957	965,469	100,672	264,813
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,514,495	2,896,128	9,290,397	3,081,743	15,849	26,662
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,825,105	6,509,835	1,307,131	4,587,311	5,929,968	6,883,550
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,658 [1,278]	1,825 [1,282]	976 [501]	766 [100]	906 [126]	887 [102]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第17期中の平成13年9月19日付で株式1株を1.5株に、平成14年3月20日付で1株を3株に株式分割を行っております。
- 4 第18期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 第19期の平成15年11月29日及び平成15年12月27日付で払込総額6,514,613千円、発行株式総数15,889,300株の第三者割当増資を、第20期の平成16年6月23日及び平成16年7月29日付で払込総額10,825,651千円、発行株式総数40,061,400株の第三者割当増資を実施しております。
- 6 平成18年8月24日開催の第21期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更しました。従って、第22期は平成18年6月1日から平成18年12月31日の7ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成18年12月
売上高 (千円)	20,294,156	15,715,547	11,648,988	7,885,525	10,123,251	5,840,913
経常損益(は損失) (千円)	7,793,232	864,081	811,060	838,386	1,003,149	338,185
当期純損益(は損失) (千円)	4,382,549	3,790,909	17,602,161	2,585,648	714,368	123,890
資本金 (千円)	4,550,479	4,550,479	7,807,786	13,222,124	13,222,124	13,224,480
発行済株式総数 (株)	71,961,123	71,961,123	87,850,423	127,911,823	127,911,823	127,927,223
純資産額 (千円)	17,831,865	11,330,206	339,140	8,646,390	9,691,142	9,709,042
総資産額 (千円)	44,157,712	38,685,617	12,686,112	12,274,547	13,020,952	12,643,214
1株当たり純資産額 (円)	248.97	160.20	3.92	67.86	76.07	76.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20 (10)	5 (5)	()	()	()	()
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	61.54	53.36	223.78	21.31	5.61	0.97
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	55.44				5.56	
自己資本比率 (%)	40.4	29.3	2.7	70.4	74.4	76.8
自己資本利益率 (%)	28.4	26.0	301.7	57.6	7.8	1.3
株価収益率 (倍)	30.35				74.15	
配当性向 (%)	21.74	9.3				
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	853 [110]	942 [147]	668 [89]	620 [81]	553 [113]	504 [91]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期、第19期、第20期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第17期中の平成13年9月19日付で株式1株を1.5株に、平成14年3月20日付で1株を3株に株式分割を行っております。

4 第17期より自己株式を資本に対する控除科目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額(は損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第18期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第19期の平成15年11月29日及び平成15年12月27日付で払込総額6,514,613千円、発行株式総数15,889,300株の第三者割当増資を、第20期の平成16年6月23日及び平成16年7月29日付で払込総額10,825,651千円、発行株式総数40,061,400株の第三者割当増資を実施しております。

7 平成18年8月24日開催の第21期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更しました。従って、第22期は平成18年6月1日から平成18年12月31日の7ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和61年3月	中堅・中小企業向の情報サービスを目的とし、資本金100,000千円で東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号に株式会社ベンチャー・リンクとして設立。
昭和61年6月	中堅・中小企業経営者向ビジネス情報誌「月刊ベンチャー・リンク」誌を創刊。
昭和61年9月	会員相互の商談交流を目的とした、取引見込先紹介システム「Link-VISION」が本格稼働。
昭和63年5月	会員事業所数1万社を突破。
昭和63年9月	第1回TOKYOビジネス・サミットを東京科学技術館にて開催。
平成元年6月	株式会社日本エル・シー・エーよりベンチャー・リンククラブの会員募集に関する営業権を譲受。
平成元年6月	福岡市博多区に福岡営業所(現福岡支店)、札幌市中央区に札幌営業所を設置。
平成元年8月	京都市下京区に関西支社を設置。(平成15年2月閉鎖)
平成2年1月	横浜市神奈川区に横浜オフィスを設置。(平成15年9月閉鎖)
平成2年6月	仙台市青葉区に仙台支店を設置。
平成2年11月	「ビジネスレポート」サービス開始。
平成3年2月	会員事業所数5万社突破。
平成3年3月	子会社、株式会社リンク総研を設立。(平成15年4月当社に吸収合併)
平成3年6月	子会社、VENTURE LINK USA, INC.(現VENTURE LINK INTERNATIONAL, INC.を設立。(現連結子会社))
平成3年8月	名古屋市中村区に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置。
平成4年3月	大阪市淀川区に大阪営業所(現大阪支店)を設置。
平成4年4月	本社を東京都台東区寿2丁目1番13号に移転。
平成4年5月	レストランのフランチャイズ展開を目的に、フランチャイズ加盟店募集代行業務を開始。
平成5年3月	株式会社モベラの株式を全株取得し、100%子会社とする。(平成15年5月当社に吸収合併)
平成5年5月	会員事業所数10万社突破。
平成6年6月	株式の額面金額を変更するために、株式会社ベンチャー・リンク(本店：大阪市淀川区)を存続会社として合併し、同時に本店を東京都台東区に移転。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	子会社、株式会社プライム・リンクを設立。
平成8年5月	リンク・インベストメント株式会社の株式を50%取得し、持株比率70%の子会社とする。(現連結子会社)
平成8年7月	子会社、株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズを設立。(現ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社)
平成9年8月	岡山市柳町に岡山営業所を設置。(平成14年2月閉鎖)
平成11年7月	子会社、北洋インベストメント株式会社を設立。(現連結子会社)
平成11年8月	成長意欲の高い企業を対象とした「ビジネス・リンク・パートナー(BLP)」制度を開始。
平成11年11月	リンク・インベストメント株式会社の株式を全株取得し、100%子会社とする。(現連結子会社)
平成12年2月	株式会社ブイエルリースをリンク・インベストメント株式会社の90%出資により設立。(現連結子会社)
平成12年5月	子会社、株式会社シー・シー・ピー(現株式会社リンク・イノベーション)を共同出資により設立。(現連結子会社)
平成13年2月	子会社、株式会社クリエイティブ・リンクを設立。(平成15年5月に当社に吸収合併)
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成13年8月	持株比率85%で子会社、リンク・ジェノミクス株式会社を設立。(平成17年5月期に子会社から持分法適用会社とする)
平成13年11月	東京都中央区に経営本部(現日本橋カンファレンスセンター)を設置。
平成13年11月	子会社、株式会社プライム・リンクが、ナスダックジャパン市場(現ヘラクレス)へ上場。
平成13年12月	子会社、株式会社リンク・リスクマネージメントを設立。(現株式会社VLFィナンシャル・パートナーズ、現連結子会社)
平成14年1月	株式会社日商インターライフ株式を取得し、子会社とする。
平成14年2月	広島市中区に広島営業所を設置。
平成15年2月	子会社、株式会社エフ・リンクが株式譲受により株式会社ゴルフパートナーを子会社とする。
平成15年5月	子会社、株式会社エフ・リンクより子会社の株式会社ゴルフパートナーの株式を譲受け、直接所有の子会社とする。

年月	事項
平成15年5月	子会社、株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズ(現ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社)へのコストダウンサービス事業の譲渡。
平成15年11月	株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)と資本業務提携を行う。
平成16年1月	フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との業務提携により、「7つの習慣」塾事業を開始。
平成16年2月	子会社、株式会社FCエデュケーションを設立。(現連結子会社)
平成16年3月	株式会社篠崎屋との業務提携(現在は業務提携解消)により、「三代目茂蔵」ブランドの大豆加工食品販売事業を開始。
平成16年4月	株式会社ゴルフパートナー株式を譲渡し、連結対象会社から外れる。
平成16年5月	株式会社ジー・エデュケーションとの業務提携により、学習塾のFCチェーン開始。
平成16年6月	子会社、株式会社三代目茂蔵(現株式会社匠味本舗)を設立。(現連結子会社)
平成16年9月	子会社、株式会社COCプラスを設立。(現連結子会社)
平成16年12月	ライセンス販売事業を開始。
平成17年1月	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社株式を譲渡し、子会社から持分法適用会社とする。(現持分法から除外)
平成17年2月	子会社、株式会社カーブスジャパンを設立。(現連結子会社)
平成17年4月	子会社、台湾威凌克新業創造股份有限公司(台湾現地法人)を設立。(現連結子会社)
平成17年9月	子会社、株式会社VLファイア(現株式会社M&Aオークション)を設立。(現連結子会社)
平成17年9月	子会社、株式会社M&Aオークション(現株式会社VLDD)を設立。(現連結子会社)
平成18年1月	子会社、威凌克餐飲(深圳)有限公司(中国現地法人)を設立。(現連結子会社)
平成18年2月	子会社、株式会社VLeを設立。(現連結子会社)
平成18年6月	株式会社キャッチオンの株式を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成18年10月	子会社、株式会社リンク・リクルートメント・コンサルティングを設立。(現連結子会社)
平成18年10月	子会社、株式会社彩豆堂を設立。(現連結子会社)
平成18年11月	子会社、株式会社ミSSIONナリーを設立。(現連結子会社)
平成18年11月	子会社、株式会社VLEージェンシーを設立。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、創業以来「中小企業の活性化こそが日本の自由主義社会の発展に繋がる」という信念の下、全国の中堅中小企業に真に役立つ経営情報の提供を志し、地域金融機関を通じて情報提供を行うネットワークを構築・運営してまいりました。そして、単なる情報提供にとどまらず、そのネットワークから将来性のある事業を発掘し、パッケージ化（フランチャイズ化・ライセンス化）して中小企業に紹介することで、事業機会を提供する活動（ビジネスマッチング）に発展させております。

数多くの中小企業が新規事業への参画によって様々な経営ノウハウを吸収し、継続して企業の成長を実現していただけるように、「NEW BUSINESS CREATOR」（ニュー ビジネス クリエーター：新事業創造企業）として価値ある製品・サービス（事業）を次々と生み出し、「HUMAN VALUE INNOVATOR」（ヒューマン バリュー イノベーター：人財価値革新企業）として事業を成功に導く経営力のある人財を育成・輩出していくことを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づいた事業活動によって、ステークホルダー（お客様、株主様、お取引先様、社員、社会）に対して、さらなる価値の創造と還元をめざしてまいります。

当社グループの事業は次の5部門に分かれております。

なお当該5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 会費・金融事業

当社グループは、全国の地域金融機関を通じて、中堅中小企業のネットワークをつくり、会員同士のビジネスマッチングや経営情報を提供するサービスを展開しています。当社設立時からの事業であり、当社グループのインフラとなる事業です。地域金融機関のビジネスパートナーとして、保険事業や不動産事業などの金融マーケットにも事業領域を広げております。

(2) 外食事業

当社グループは、外部のフランチャイズ本部の加盟店募集・店舗経営指導(スーパーバイジング)代行を行う事業と、当社が本部となっているライセンス事業(旨辛至福研究飯店「陳麻家」)の他、新たに日常食・中食マーケットを狙う業態や団塊ジュニア・ファミリー層向け焼肉店などの事業を展開しております。

(3) 教育事業

当社グループは、小中高校生向けに道徳観を育成するプログラム「7つの習慣」と、低学年向け総合教育プログラム「3つの力」の2つのプログラムをフランチャイズ形式で学習塾や私学(中学・高校)に提供する事業を展開しております。学習塾事業に新規参入する企業には、厳選した学習塾「ITTO個別指導学院」を紹介し、セットで加盟いただくスタイルで展開しております。

(4) 新事業

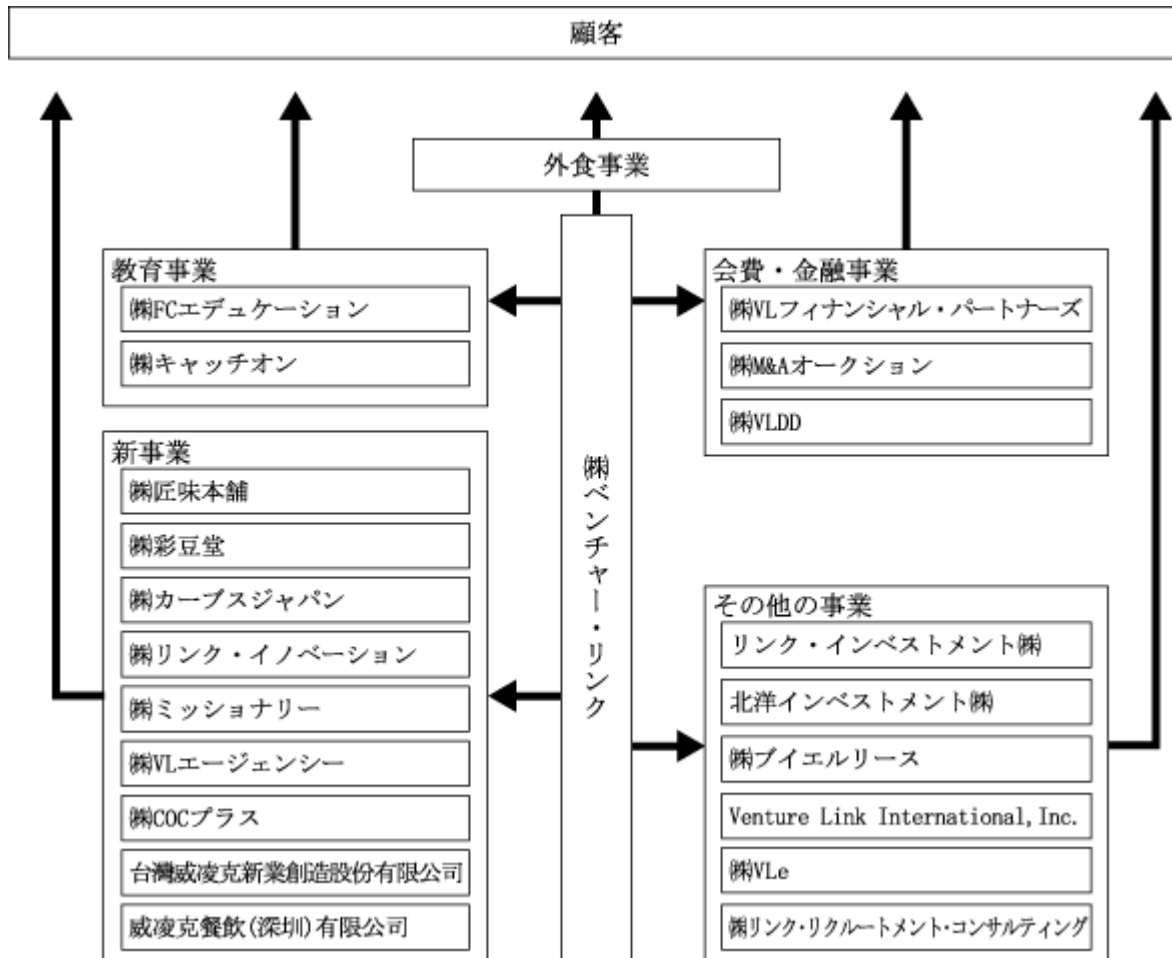
当社グループは、(株)カーブスジャパン(女性専用30分フィットネス)、(株)匠味本舗(豆腐等の大豆関連商品・米・卵・漬物・お茶など「にっぽんの豊かな食卓」を提供する小売事業)、(株)ミッショナリー(美容室における化粧品販売事業)等、研究・スタート段階の事業をこのセグメントで展開しております。

(5) その他の事業

当社グループは、ベンチャーキャピタル事業、リース事業、モバイルを活用した販売促進支援事業など、フランチャイズ展開に伴う付随事業を展開しております。

(6) 当社グループ各社の事業別セグメントとの関連

当社グループ各社と事業別セグメントとの関連を図表として示すと次のとおりです。



社 名	会費・ 金融事業	外食事業	教育事業	新事業	その他の 事業
当社					
(株)FCエデュケーション					
(株)キャッチオン					
(株)匠味本舗(注)1					
(株)彩豆堂					
(株)カーブスジャパン					
(株)リンク・イノベーション					
(株)ミSSIONナリー					
(株)VLエージェンシー					
(株)COCプラス					
台湾威凌克新業創造股份有限公司					
威凌克餐飲(深圳)有限公司					
(株)VLフィナンシャル・パートナーズ					
(株)M&Aオークション(注)2					
(株)VLDD(注)3					
リンク・インベストメント(株)					
北洋インベストメント(株)					
(株)ブイエルリース					
Venture Link International, Inc.					
(株)VLe					
(株)リンク・リクルートメント・コンサルティング					

- (注) 1. (株)三代目茂蔵から、商号変更しております。
2. (株)VLファイアから、商号変更しております。
3. (株)M&Aオークションから、商号変更しております。

(7) 支援 F C 本部企業と F C ブランドの概要

当社グループが支援する F C 本部企業とその運営する F C ブランドは以下のとおりであります。

F C 本部企業	ブランド名	概要
(株) F C エデュケーション	7つの習慣 J 3つの力	小中高校生向けに道徳観を育成するプログラム「7つの習慣 J」と、低学年向け総合教育プログラム「3つの力」の2つのプログラムをフランチャイズ形式で学習塾や私学(中学・高校)に提供する事業を展開しております。
(株) ジー・エデュケーション	ITTO 個別指導学院	個別指導教育プログラムを提供する学習塾「ITTO 個別指導学院」を展開しています。学習塾に新規参入する企業に対し、「7つの習慣 J」と合わせて加盟を提案しております。
(株) 匠味本舗	匠味本舗(三代目茂蔵)	「匠味本舗(三代目茂蔵)」は全国の生産者から安心・安全・健康にこだわった食品を集めて、既存の小売店の中に導入していく地域密着型ビジネスです。プライムエイジ(団塊世代)をターゲットとし、「にっぽんの豊かな食卓」を提供しております。
(株) カーブスジャパン	Curves	「Curves」は、米国で誕生し、世界で10,000以上の店舗数を誇る女性専用のフィットネスクラブです。ミドル・シニアエイジをメインターゲットとし、住宅・商店街立地等に小規模(40坪前後)の店舗を展開し、科学的な理論に裏打ちされた「30分間サーキットトレーニング」を提供しております。
(株) C O C プラス	CUT ONLY CLUB	「CUT ONLY CLUB」は、徹底的なカウンセリングによって、お客様の要望を十分に聞き入れたヘアスタイルを手軽な価格で提供する美容室です。女性客だけでなく男性客からも支持される店作りが特徴です。
(株) リンク・イノベーション	S P C N (セールスプロモーション・コンサルティングネットワーク)	「S P C N」は、美容室・飲食店・その他サービス業店舗を中心に売上拡大を支援するコンサルティング事業です。科学的な店舗診断手法に基づき、販促効果の高い提案を行っております。
(株) フジオフードシステム	まいどおおきに食堂	「まいどおおきに食堂」は、昔ながらの大衆食堂を現代版にリメイクした飲食店です。誰でも入りやすい明るい店構え、一週間に何度でも食べられる日常的な家庭料理を提供し、老若男女を問わず幅広い世代層から支持されています。
	神楽食堂串家物語	「神楽食堂串家物語」は、「好きな串を選んで自分で揚げられる」本格ビュッフェレストランです。和惣菜・麺類・デザート・ソフトクリームなどのサイドメニューも豊富に揃え、食べ放題で提供しております。
	手作り居酒屋 かつぼうぎ	「手作り居酒屋 かつぼうぎ」は、家庭の手作り料理と豊富な飲み物を提供している居酒屋です。アットホームな雰囲気の中、手頃な価格で家庭の味を楽しめるため、会社帰りのサラリーマン層を中心に支持されております。
(株) M & A オークション	店舗そのままオークション	「店舗そのままオークション」は、全国の店舗物件、居抜き物件の売り手と買い手のニーズをネットオークション形式でマッチングさせる事業です。店舗がそのまま引き渡されるため、売り手にとっての撤退コスト、買い手にとっての出店コストを低く抑えることができるという特徴があります。
(株) ミSSIONナリー	MISSIONナリー	「MISSIONナリー」は、美容室の本業支援型フランチャイズで、30代以上の女性客に多く支持され、美容室との相乗効果を実現した新しい業態です。既存美容室の空間を利用してフェイシャルエステを行い、カウンセリングを通じて化粧品の販売を行う事業です。

(注) 1 支援 F C 本部の概要は平成18年12月末日現在の情報を記載しております。

2 は連結子会社です。

(8) ライセンス本部企業とライセンスブランドの概要

当社グループが運営するライセンスブランドは以下のとおりであります。

ライセンス本部企業	ライセンスブランド名	概要
(株)ベンチャー・リンク (当社)	旨辛至福研究飯店 陳麻家	「陳麻家」は、サラリーマン層をターゲットとした、本格四川料理の麻婆豆腐と担々麺を提供する専門店です。四川山椒や各種調味料を絶妙なバランスで配合して独自の辛くて美味しいメニューを作り出しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
㈱FCエデュケーション	東京都台東区	250	フランチャイズ 本部事業	100.0	同社の加盟店開発の代行及び FC本部運営をサポートして います。役員の兼任がありま す。
㈱匠味本舗 (注)5	東京都台東区	280	フランチャイズ 本部事業	100.0	FC本部運営をサポートして います。役員の兼任、債務保 証があります。
㈱カーブスジャパン (注)1,8	東京都台東区	116	フランチャイズ 本部事業	93.4 (8.2)	FC本部運営をサポートして います。役員の兼任がありま す。
㈱リンク・イノベーション (注)1,2,	東京都台東区	185	フランチャイズ 本部事業	82.9 (13.5)	FC本部運営をサポートして います。資金援助、役員の兼 任、債務保証があります。
㈱COCプラス (注)3	東京都台東区	50	フランチャイズ 本部事業	100.0	FC本部運営をサポートして います。資金援助、役員の兼 任があります。
㈱VLフィナンシャル・パー トナース	東京都台東区	50	保険代理業	100.0	役員の兼任があります。
㈱VLDD (注)6	東京都中央区	50	店舗オークショ ンサイトの運営	100.0	資金援助、役員の兼任があり ます。
㈱M&Aオークション (注)7	東京都中央区	65	フランチャイズ 本部事業	85.7	FC本部運営をサポートして います。役員の兼任がありま す。
㈱VLe	東京都台東区	88	店舗向け販売促 進サービス事業	100.0	役員の兼任があります。
㈱キャッチオン	東京都台東区	55	学習教材の研 究、開発	98.0	役員の兼任があります。
リンク・インベストメント㈱	東京都中央区	490	ベンチャーキャ ピタル	100.0	ファンドへの出資、資金援 助、役員の兼任があります。
北洋インベストメント㈱	東京都中央区	10	ベンチャーキャ ピタル	100.0	ファンドへの出資、役員の兼 任があります。
㈱バイエルリース (注)1,4	東京都中央区	50	リース事業	100.0 (100.0)	資金援助、役員の兼任があり ます。
VENTURE LINK INTERNATIONAL, INC.	Los Angeles, California	千ドル 1,750	海外拠点として の情報支援	100.0	役員の兼任があります。
台湾威凌克新業創造股份有限 公司	台湾台北市	千台湾ドル 94,000	台湾における飲 食店舗の運営	100.0	役員の兼任があります。
威凌克餐飲(深圳)有限公司	中国広東省	千元 7,255	中国における飲 食店舗の運営	100.0	なし
㈱リンク・リクルートメン ト・コンサルティング	東京都台東区	10	人材採用、人材 育成に関するコ ンサルティング	100.0	役員の兼任があります。
㈱ミッシヨナリー	東京都台東区	240	化粧品、エステ 関連商品の販売	100.0	役員の兼任があります。
㈱VLEEジェンシー	東京都台東区	30	印刷業	100.0	役員の兼任、債務保証があり ます。
㈱彩豆堂	東京都台東区	10	豆腐および大豆 関連商品の販売	100.0	役員の兼任、債務保証があり ます。

投資事業組合「LIC3号」 (注)9	東京都中央区	1,626	投資事業	13.9 (2.8)	なし
投資事業組合「LIC5号」 (注)9	東京都中央区	888	投資事業	80.0 (80.0)	なし
投資事業組合「FC1号」 (注)9	東京都中央区	1,206	投資事業	56.7 (56.7)	なし
投資事業組合「道民ファンド 2号」 (注)9	東京都中央区	453	投資事業	33.3 (5.6)	なし

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。
2 債務超過会社であり債務超過の額は平成18年12月末時点で9,838百万円となっております。
3 債務超過会社であり債務超過の額は平成18年12月末時点で33百万円となっております。
4 債務超過会社であり債務超過の額は平成18年12月末時点で413百万円となっております。
5 (株)三代目茂蔵から、商号変更しております。
6 (株)M & A オークションから、商号変更しております。
7 (株)V Lファイアから、商号変更しております。
8 (株)カーブスジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	2,305百万円
	(2) 経常利益	95百万円
	(3) 当期純利益	26百万円
	(4) 純資産額	249百万円
	(5) 総資産額	2,028百万円

- 9 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、連結決算に含めております。

(2) 持分法適用関連会社

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権又は 被所有割合の 所有割合(%)	関係内容
㈱リンク・トラスト	東京都中央区	100	経営コンサルティング業務	27.0	役員兼任があります。
リンク・ジェノミクス㈱	東京都中央区	1,655	バイオインフォマ ティクスの開発・ 販売・ライセンス	32.4	役員の兼任があります。
㈱リビング・ポーズ (注) 1, 2	横浜市都筑区	98	住宅用カーテンの 製造及び販売	30.6 (5.1)	なし
㈱I S B コンサルティング	東京都中央区	100	インスタバンキ ングに関するコン サルティング	33.0	役員の兼任があります。
大陸貿易開発㈱ (注) 1	鹿児島県鹿児島市	157	中国との食材、建 材等の輸出入	42.4 (10.6)	なし
まいどおおきに食堂出店投資事 業組合 (注) 3	大阪市北区	100	投資事業	50.0 (50.0)	なし

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。

2 債務超過会社であり債務超過の額は平成18年6月末時点で206 百万円となっております。

3 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、持分法を適用しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

	従業員数(人)
会費・金融事業	139 (8)
外食事業	128 (48)
教育事業	120 (3)
新事業	300 (7)
その他の事業	101 (31)
全社	99 (5)
合計	887 (102)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数を()に外数で記載しております。
2 全社として記載している従業員数は、主に特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
504(91)	31.37	4.47	5,854,969

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()に外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度に比し、49名減少しましたのは、主にFC本部関連事業の拡大に伴い、子会社への出向者が増加したためであります。
3 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4 平成18年8月24日開催の第21期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更しました。上記平均年間給与額は、平成18年1月1日から平成18年12月31日の給与額を反映しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、個人消費にやや陰りが見られるものの、輸出や設備投資、生産は増加を続けており、引き続き緩やかな回復傾向で推移いたしました。景気の回復が本格化する中、当社グループの主たる顧客である中小企業の業況についても、業種によるばらつきはあるものの緩やかに改善を続けております。一方、日本社会の動向に目を向けますと、解決すべき様々な問題が浮上し対策が急がれております。

このような環境の中、当社グループは日本社会が直面する問題の解決に微力ながら貢献すべく、中堅中小企業に取り組んでいただくべき事業を研究、展開してまいりました。

F C事業等において毎月安定的に得られるロイヤルティおよび商品販売等から構成されるベース収入の額は、当連結会計年度最終月の平成18年12月度単月で812百万円となり、前連結会計年度最終月の平成18年5月度単月と比較して157百万円増加いたしました。ベース収入の源となる店舗（教室）数は、平成18年12月末において直営12店舗（教室）を含み2,117店舗（教室）となり、平成18年5月末から512店舗（教室）増加いたしました。

また、「店舗そのままオークション」事業や食品製造業者向けコンサルティング事業等が当連結会計年度に開始される等、新事業の開発も順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,687百万円、営業利益は364百万円、経常利益は200百万円、当期純利益は167百万円となりました（当連結会計年度は7か月間であったため、前連結会計年度との比較は行っておりません）。

当社グループの各事業分野の業況は、次のとおりとなっております。

<外食事業分野>

提携F C本部である株式会社フジオフードシステムの「まいどおおきに食堂」の出店が堅調に推移したこと等により、ベース収入を生み出す外食店舗の総数は、平成18年12月末で449店舗（直営6店舗を含む）となりました。

当社でライセンス展開する「陳麻家」は、当連結会計年度における出店数が24店舗となり、平成18年12月末の営業店舗数は61店舗（直営3店舗を含む）となりました。新業態「御町堂」は、全国各地でエリアパートナーが決まり、全国展開のための体制が整ってきております。

その結果、売上高は、出店に伴い計上される収入と開業済みの店舗から受け取るロイヤルティ収入等の合計で2,868百万円となり、営業利益は850百万円となりました。

なお、当社は外食事業分野における全ての事業を株式会社フジオフードシステムとの共同事業として展開することとし、当社が業態開発を行った「陳麻家」「一牛」「御町堂」等は、株式会社フジオフードシステムとの共同事業としての展開に順次移行してまいります。

また、飲食店舗における各種衛生検査を実施する等、食品衛生上の問題が発生しないよう予防措置を講じております。

<教育事業分野>

連結子会社株式会社F CエデュケーションがF C本部となっている「7つの習慣J」は、当連結会計年度において101教室が開かれ、平成18年12月末の開講教室数は469教室（直営1教室を含む）となりました。また、受講生徒数は12,293名となりました。

学校法人での展開においては、トライアル期間を終えこの春から全クラスへ本格導入する学校や、新規でこの春から導入する学校が複数確定している等、事業基盤が着々と整ってきております。

本業が学習塾以外の企業には、提携F C本部である株式会社ジー・エデュケーションの「ITTO個別指導学院」と「7つの習慣J」の同時開講を推進しております。

その結果、売上高は、開講に伴い計上される収入と開講済みの教室から受け取るロイヤルティ収入等の合計で822百万円となり、営業損失は202百万円となりました。

<新事業分野>

[美容・健康事業分野]

連結子会社株式会社カーブスジャパンがF C本部となっている「カーブス」は、当連結会計年度における出店数が246店舗、平成18年12月末の営業店舗数は326店舗（直営3店舗を含む）となり、日本一の店舗数を有するフィットネスチェーンに成長いたしました。また、会員数は74,040名となりました。

連結子会社株式会社ミッショナリーがF C本部となり当連結会計年度よりF C展開を開始した「ミッショナリー」は、平成18年12月末時点で33店舗の開業を実現いたしました。

[新流通事業分野]

連結子会社株式会社匠味本舗がF C本部となっている「匠味本舗（三代目茂蔵）」は、株式会社篠崎屋との提携解消に伴い新規開業を控えた結果、当連結会計年度における開業数が8店舗となり、平成18年12月末の営業店舗数は359店舗（直営1店舗を含む）となりました。

また、当社において、当連結会計年度より食品製造業者向けコンサルティング事業の取組みを開始いたしました。

その結果、新事業分野全体の売上高は、開業に伴い計上される収入と、開業済みの店舗から受け取るロイヤルティおよび商品販売等の合計で3,782百万円となり、営業損失は173百万円となりました。

<会費・金融事業分野>

リレーションシップバンキングに対応した金融機関の活動を支援するため、当社のサービスである取引先斡旋を利用いただく「ビジネスマッチング提携」をはじめ、当連結会計年度に新たに9行の地域金融機関（地方銀行、信用金庫）との提携を行い、平成18年12月末における提携金融機関数は170機関となりました。

また、創業時から開始し当連結会計年度で第20回を迎えた中小企業の商談会である「東京ビジネス・サミット」には、全国の地域金融機関等を中心に725社の出展をいただき、2日間の延べ来場者数は27,131名となりました。

平成18年12月末における会員企業数は9万8千社となり、平成18年5月末から1千社減少いたしました。当連結会計年度においては、このうちF Cビジネスへの取り組み意欲が旺盛な企業を会員組織化する「ビジネス・リンク・パートナー（BLP）」制度を変更し、会員企業の本業まで踏み込んで経営を支援するVIP BLP制度を開始いたしました。その移行期にあたる当連結会計年度末におけるBLP（VIP BLPを含む）社数は、前連結会計年度末から130社減少した595社となっております。

連結子会社株式会社M & A オークションが運営し、オークション形式により店舗の出退店支援を行う「店舗そのままオークション」事業は、主要都道府県のエリアパートナーが決まり、全国展開の基盤が整いました。

その結果、会費・金融事業分野全体の売上高は2,166百万円となり、営業利益は65百万円となりました。

<その他の事業分野>

モバイルを活用した販売促進支援事業等を展開する株式会社V L eの売上高は589百万円となりました。そのほか、ベンチャーキャピタル事業、リース事業等の収益を計上いたしました。

その結果、その他の事業分野全体の売上高は1,047百万円となり、営業損失は173百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは324百万円のマイナス（前連結会計年度に比べ1,572百万円減少）となりました。税金等調整前純利益338百万円、減価償却費357百万円及び持分法による投資損益170百万円等の増加要因があった一方で、売上債権の増加額993百万円、貸倒引当金の減少額555百万円及びたな卸資産の増加額211百万円等があったことが主な要因です。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ164百万円増加し、264百万円のプラスとなりました。有形無形固定資産の取得による支出258百万円及び長期前払費用にかかる支出142百万円等がありましたが、敷金・保証金にかかる収入333百万円及び投資有価証券の売却による収入163百万円を計上したことなどが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、少数株主による株式払込収入等により26百万円のプラスとなりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループは、生産及び受注に関する該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
会費・金融事業(千円)	2,166,843
外食事業(千円)	2,868,260
教育事業(千円)	822,601
新事業(千円)	3,782,248
その他の事業(千円)	1,047,639
合計(千円)	10,687,593

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 主要な販売顧客について該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 人財採用・育成

当社グループが展開している事業分野でそれぞれ成功を収めるためには、企業家精神溢れる人財を採用し、育成していくことが課題となります。当社グループでは「HUMAN VALUE INNOVATOR」の経営理念に基づき、企業家精神の醸成を図るとともに、経営知識ならびに顧客志向を持った経営手法の習得を進めてまいります。

また、経営幹部陣においては、経営者としての広範な知識、経験をもたせるような教育・育成に取り組んでまいります。

(2) 真のビジネスパートナーとなること

当社は創業以来、地域金融機関（地方銀行、信用金庫、信用組合）を通じて中堅中小企業にとって価値ある経営情報を提供するネットワークの構築に努めてまいりました。提携関係にある地域金融機関にとって、当社が真のビジネスパートナーとして認められることが重要な課題であります。そのためには、リレーションシップバンキング対応をはじめとした地域金融機関の経営課題に対処する機能を強化するとともに、地域金融機関の重要顧客である中堅中小企業の経営課題の解決をサポートすることが必要であります。

また、当社は成長意欲溢れる中堅中小企業との友好的な取引関係を構築してきておりますが、それぞれの企業にとって当社が真のビジネスパートナーと認められる存在であり続けることが重要であると認識しております。このために、顧客企業の経営課題を見極め、その解決のための提案を継続して行ってまいります。

(3) 持続性のある収益体制の構築

当社がF C本部となって取り組んでおります各事業に人財をはじめとする経営資源を集中させ、加盟店から安定的かつ継続的に得られるロイヤルティ収入や商品・サービスの販売によって得られる収益（ベース収益）構造を構築していくことが当社の課題であります。

今後は各事業分野において、一層の商品力強化に取り組むことで、確実に営業店舗数を拡大しながら、加盟店の収益性や満足度の向上に注力していくことにより、ベース収益を着実に積み上げ、ベース収益のみで確固たる営業利益を獲得することを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

(1) 提携F C本部の経営上のリスク

当社が提携している(していた)F C本部の経営方針や経営環境の変化によって、当社が契約を仲介した加盟店に不利益な状態が発生し、当社の顧客との信頼関係に影響を及ぼす可能性があります。

それに対して、当社は顧客第一主義の精神に則り、加盟店に対して好ましい経営環境を確保するための最大限の努力を行ってまいります。

(2) 進出する業界特有のリスク

子会社F C本部が展開する業態が属する、業界特有のリスクの影響を受ける可能性があります。

これに対して、当社グループでは研究開発部門を強化するとともに、ひとつの業界に偏らず、今後成長の見込める複数の事業分野(外食、教育、プライムエイジ(団塊世代)向け流通、美容と健康の4つの分野)において事業を展開することで、リスク分散を図ってまいります。また、加盟店の経営レベル向上を目的としたプログラムを実施し、加盟店自身の経営力を向上させることにより、これら外的要因リスクの回避に努める方針です。

当社グループが本部となり展開する事業については、以下のようなリスクがあります。

外食事業分野

外食業界における競争は引き続き激しく、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、当事業のライセンス販売に影響を与える可能性があります。原材料の調達については、安定的な確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、多数の店舗出店に伴い、必要な原材料の量が拡大することから、生産国の天候や交易事情などにより原材料調達が困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

教育事業分野

小中高校生向けに道徳観を育成するプログラム「7つの習慣」と、低学年向け総合教育プログラム「3つの力」の2つのプログラムをフランチャイズ形式で学習塾や私学(中学・高校)に提供する事業を展開しております。加盟校に対しては、ファシリテーター向け研修などを実施しておりますが、人材育成が十分になされない場合には、当社が計画している開講数や生徒数に到達せず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

プライムエイジ(団塊世代)向け流通分野

こだわりの豆腐、お茶、お米、漬物等の食材の小売店である「匠味本舗(三代目茂蔵)」を展開しております。当事業の主たる購買層であるプライムエイジ層の嗜好の特徴や変化等を十分に捉えることができず、適切な商品開発・投入が図れない場合、ならびに必要な物流網の構築を継続して十分に確保できない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、「生産者直売のれん会」では、食品製造業者をネットワーク化しておりますので、参画した食品製造業者が食品衛生上の問題を生じさせた場合、業績に影響を与える可能性があります。

美容と健康分野

健康分野では「カーブス」が日本一の店舗網を有するフィットネスチェーンに成長し、美容分野では「ミSSIONナリー」の展開を開始しております。

当分野への関心が一層高まる中で、美容と健康に関する市場は今後も拡大を続ける見込みです。しかしながら、今後、既存の企業間での競争激化や新規参入事業者の増大により、当社グループが市場の変化を十分に捉えることができず、魅力的なサービスを提供できない場合、業績に影響を与える可能性があります。また「カーブス」事業においては、店舗において利用者に重大な事故が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

会費・金融事業分野

不動産事業において「店舗そのままオークション」の展開を開始しております。主要都道府県においてエリアパートナーが確定し、システム導入店の募集を開始している時期であり、市場のニーズを十分に喚起できずシステム導入店の開発に遅れが出た場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制によるリスク

当社グループが展開するフランチャイズ事業やライセンス事業においては、独占禁止法等の法規制があります。

また、金融商品取引、不動産取引など進出する業界毎の関連法規、ならびに個人情報保護法をはじめとした消費者保護に関する法規を遵守する必要があります。これらの法規を遵守するためのコスト増加の可能性や、また遵守できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限されるなど業績に影響を与える可能性があります。

その他進出する業界毎の関連法規としては、主に以下のような法的規制があります。

外食事業およびプライムエイジ（団塊世代）向け流通事業においては、主に食品衛生法により規制を受けております。飲食店または食品を扱う小売店を営業するために食品衛生管理者を置いておりますが、仮に食中毒等が生じた場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、一定期間の営業停止等を命じられ、業績に影響を与える可能性があります。

教育事業および美容・健康事業においては、主に個人情報保護法により規制を受けております。当社グループの管理する生徒および会員の個人情報が何らかの原因によって流出した場合は、行政処分を受け、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、法改正の動向等の情報をいち早くキャッチできるよう幅広く情報収集に努めるとともに、新規ビジネスの構築段階から顧問弁護士とともに法的リスクを回避できるよう対策を立てております。

(4) 人財育成に関するリスク

当社グループでは、子会社F C本部各社における事業構造構築や商品開発に取り組み、あるいは加盟店に対して経営指導を行えるなど、専門性の高い人財の育成に注力しております。しかしながら、人財育成を効果的に行うことができなかつた場合には、それらの専門性を要する業務の遂行体制を十分に確保できず、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 未出店のF C加盟権の対応に関するリスク

未出店のF C加盟店への返金リスクにつきましては、当社グループでは既に平成16年6月よりF C加盟店開発売上の会計方針を変更し、出店確定をもって売上計上することとしておりますので、現在、未

出店のF C加盟店への返金等により損失を被るリスクはございません。

(6) F C本部との提携関係に関するリスク

当社グループは、提携しているF C本部からの業務受託により加盟店に対するスーパーバイジングを行っておりますので、業務委託契約が終了となった場合、業務受託収入も終了することとなります。この点について当社では、各F C本部と提携関係に関する方針を既に確定させ事業計画に反映させておりますので、業績に影響を与えるリスクはないと判断しておりますが、F C本部の方針変更あるいは、関係悪化があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当社グループでは顧客から入手した個人情報を保有しております。これらを厳重に管理するための情報管理にかかる具体的な施策として、個人情報保護十訓、個人情報保護規程、機密管理規則等を策定しており、また社員に対して勉強会や試験を実施し、情報管理の重要性の周知徹底を行っております。

しかし、これらの施策にもかかわらず、万一それらの情報が外部へ漏洩した場合には、信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務協力に関する基本契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
金融機関系ビジネスクラブ	金融機関が設立したビジネスクラブの運営支援を行っています。	契約締結日から1年間以後1年毎の自動継続

(2) 業務提携に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
フランチャイズ本部を運営する先	フランチャイズ展開に関する業務提携契約およびその付属契約を締結し、フランチャイズ本部の加盟店開発業務およびS V業務等の業務支援を行っています。	契約期間は各契約によって3年間から15年間とし、契約によってはその後自動継続としております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析について以下に記載しておりますが、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第一部【企業情報】 第5【経理の状況】 1【連結財務諸表等】 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益の状況について

売上高については、平成16年1月以降に立ち上げた各FC事業が着実な成長を遂げ、平成18年12月末時点における営業店舗数は2,105店舗に達しました。また、当連結会計年度において新たにスタートした「店舗そのままオークション」事業やVIP-BLPの会員募集等が寄与したことにより、売上高は10,687百万円となりました。

外食事業の各ブランド、ならびに子会社で展開しているFC事業「7つの習慣」「カーブス」については、新たな店舗・教室の開業が順調に進みました。「匠味本舗(三代目茂蔵)」については、平成18年11月に株式会社篠崎屋との業務提携契約を解消した影響等により、店舗数が減少いたしました。

営業利益の状況について

営業利益については、物販部門など売上総利益率が低い分野での売上計画未達成があったものの、FC本部など売上総利益率が高い分野の売上が計画を上回ったこと、ならびに販売費及び一般管理費のコストダウン努力が奏功したため、連結業績見通し200百万円に対して、164百万円上回る364百万円となりました。

経常利益の状況について

経常利益については、持分法適用会社の損失計上が計画を上回る170百万円となりましたが、連結業績見通し150百万円に対して、50百万円上回る200百万円となりました。

特別損益の状況について

特別利益については、貸倒引当金の戻入による利益173百万円などが計上された結果335百万円、特別損失については、事業再構築損失85百万円などが計上されて197百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は167百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第一部 [企業情報] 第 2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は創業以来、地域金融機関を通じて中堅中小企業にとって真に価値ある経営情報を提供するネットワークを構築してまいりました。昨今では、リレーションシップバンキングに対応した金融機関の活動を支援するため、当社のサービスである取引先斡旋をご利用いただく「ビジネスマッチング提携」をはじめ、地域の中堅中小企業の本業支援を行いながら、金融での成果を実現する「渉外支援プログラム」、そして大商談会成功のノウハウを活かした「商談会支援コンサルティング」など、金融機関に向けた様々なサービスの拡充を図っております。これら地域金融機関を通じた中小企業のネットワークこそが、当社の重要な基盤であるということを認識し、そのネットワークの拡充を戦略の第一として取り組んでまいります。

また、ニュービジネスクリエーターとして世界中のビジネスを調査、研究し、価値あるビジネスを生み出し F C 化して、中堅中小企業に新規事業として提案してまいります。展開する F C ビジネスにおいては、当社が F C 本部を運営(100%子会社を設立)し、ビジネスオーナーに対してライセンス料を支払うスタイルを中心に行ってまいります。

注力するビジネス分野は、昨今の中堅中小企業における経営環境の変化や消費者行動の変化を分析し、外食、教育、プライムエイジ(団塊世代)向け流通、美容と健康の4つの分野に絞って展開する方針であります。

詳細につきましては、第一部 [企業情報] 第 2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、第一部 [企業情報] 第 2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) [キャッシュ・フロー] に記載のとおりであります。

2 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末15,505百万円から1,387百万円増加し、16,893百万円となりましたが、前連結会計年度からの主たる変動項目としては、現金及び預金の増加(582百万円)と受取手形及び売掛金の増加(993百万円)などとなっております。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末から179百万円増加し、5,951百万円となりました。

純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末9,734百万円から1,207百万円増加し、10,941百万円となりましたが、当連結会計年度において、当社グループで管理運営する投資事業組合4組合を新規に連結の範囲に含めたことに伴い、948百万円の少数株主持分が発生したことが主な要因です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は616,902千円であり、その主なものは新事業に係る直営店の出店によるものです。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都台東区)	会費・金融事業、 外食事業、 教育事業、 新事業、 その他の事業	本社施設、 IT設備等	123,550	100,819	474,893	9,667	708,930	363(19)
日本橋カンファレンスセンター (東京都中央区)	会費・金融事業、 外食事業、 教育事業、 新事業、 その他の事業	会議室、 施設等	86,860	48,372	-	2,566	137,799	27(9)
その他 (大阪市北区等)	会費・金融事業、 外食事業、 教育事業、 新事業、 その他の事業	営業所、 店舗等	140,114	63,916	-	2,903	206,934	114(63)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ブイエールリース	本社 (東京都中央区)	その他の 事業	リース 物件	-	79,826	-	-	79,826	-(-)

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	287,844,000
計	287,844,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	127,927,223	127,927,223	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	127,927,223	127,927,223		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年3月1日以降提出日までの新株引受権の権利行使によって発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

(イ)平成15年8月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	19,466	19,406
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	19,466	19,406
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,946,600	1,940,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	306(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月28日から 平成22年8月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 306 資本組入額 153	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は出来ないものとする。その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

以上のほか、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(口)平成16年8月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	21,658	21,430
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	21,658	21,430
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,165,800	2,143,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	223(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月27日から 平成25年8月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 223 資本組入額 112	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は出来ないものとする。その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

以上のほか、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年8月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	992,100(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,067(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月29日から 平成20年8月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,067 資本組入額 1,034	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3, 4, 5, 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分 は認めない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株引受権を付与する日(以下「付与日」という。)以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

ただし、平成13年5月21日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を1.5株に分割)については、かかる調整を行わない。

2 付与日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

ただし、平成13年5月21日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を1.5株に分割)については、かかる調整を行わない。

また、付与日以降、当社が、時価を下回る価額で新株を発行する場合(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- 4 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人が新株引受権を行使することができ、また、権利を付与された者は当社の取締役または従業員の地位を喪失した場合にも新株引受権を行使することができるものとする。
- 5 付与日以降、当社が、合併を行う場合、株式交換若しくは株式移転を行う場合、会社分割を行う場合その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、必要最小限かつ合理的な範囲で新株引受権の付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整若しくは新株引受権行使の制限を行い、また、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。
- 6 上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件及び細目については、平成13年8月28日開催の定時株主総会決議及び今後の当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月19日 (注) 1	7,933,000	23,799,000		3,965,484		3,571,899
平成14年3月20日 (注) 2	47,636,572	71,454,858		3,965,484		3,571,899
平成13年11月30日 ～ 平成14年5月31日 (注) 3	525,551	71,961,123	584,995	4,550,479	584,995	4,156,884
平成15年11月29日 (注) 4	14,639,300	86,600,423	3,001,056	7,551,536	3,001,056	7,157,941
平成15年12月27日 (注) 5	1,250,000	87,850,423	256,250	7,807,786	256,250	7,414,191
平成16年6月23日 (注) 6	3,024,600	90,875,023	414,370	8,222,156	411,345	7,825,536
平成16年7月29日 (注) 7	37,036,800	127,911,823	4,999,968	13,222,124	4,999,968	12,825,504
平成18年8月31日 (注) 8	8,000	127,919,823	1,224	13,223,348	1,224	12,826,728
平成18年9月29日 (注) 8	7,400	127,927,223	1,132	13,224,480	1,132	12,827,860

(注) 1 株式分割(1:1.5)によるものであります。

2 株式分割(1:3)によるものであります。

3 転換社債の転換によるものであります。

4 第三者割当

発行価格 410円

資本組入額 205円

主な割当先 (株)ニッシン、小林忠嗣、(株)バリュークリエーション、Deutsche Bank AG、ASURA INVESTMENT TRUST、(株)太平エンジニアリング、他19社

5 第三者割当

発行価格 410円

資本組入額 205円

主な割当先 ASURA INVESTMENT TRUST

6 第三者割当

発行価格 273円

資本組入額 137円

主な割当先 ASURA INVESTMENT TRUST

モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド
ファンド1, ファンド2

みらい・エムヴィピー投資事業組合

7 第三者割当

発行価格 270円

資本組入額 135円

主な割当先 (株)暁成、(株)ニッシン、(株)バリュークリエーション、Deutsche Bank AG、

タワー投資顧問(株)が運用するTower - K1J - Fund

モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド
ファンド1, ファンド2

8 平成15年8月27日定時株主総会決議に基づき、発行した新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	52	163	69	14	20,021	20,360	
所有株式数(単元)		97,559	44,859	411,344	73,855	618	650,546	1,278,781	49,123
所有株式数の割合(%)		7.63	3.51	32.16	5.78	0.05	50.87	100.00	

(注) 1 自己株式506,437株は、「個人その他」に5,064単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、959単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社暁成	京都市伏見区深草南明町19番6号	171,049	13.37
NISリース株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	122,854	9.60
株式会社日本エル・シー・エー	京都市中京区烏丸通錦小路下ル笋町691番地	76,170	5.95
小林 忠 嗣	京都市伏見区	49,576	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,327	1.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	18,337	1.43
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	14,093	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,979	1.09
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	10,918	0.85
ユービーエスエージーホンコン(常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	111 Wall Street New York NY 10043 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	7,362	0.57
計		503,665	39.37

(注) 1 . 上記の内、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 19,327百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 13,979百株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 506,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,371,700	1,273,717	
単元未満株式	普通株式 49,123		
発行済株式総数	127,927,223		
総株主の議決権		1,273,717	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、95,900株(議決権の数959個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベンチャー・リンク	東京都台東区寿2丁目 1番13号	506,400		506,400	0.40
計		506,400		506,400	0.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法(新株引受権方式)及び旧商法第280条の21の規定に基づき新株予約権を付与する方法(新株予約権方式)により、定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年8月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの(新株引受権方式)

決議年月日	平成13年8月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 従業員 204名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 取締役9名は、平成13年8月28日開催の定時株主総会終結時における取締役であり、従業員204名は、当社組織規程に基づく係長職以上及び一部特定指名者のうち204名であります。

平成15年8月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの(新株予約権方式)

決議年月日	平成15年8月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 695名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年8月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの(新株予約権方式)

決議年月日	平成16年8月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 使用人、当社子会社取締役及び使用人 307名 他社から当社への出向社員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	150	50
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	506,437		506,437	

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主価値を高めるとともに常に安定した利益還元を継続して行なうことを重要課題と位置付け、会社の収益動向ならびに将来の事業展開に向けた内部留保資金とのバランスを総合的に勘案し、成果の配分を行なうことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度において2期連続での黒字化を果たしたものの、それまでの事業年度における累積損失が残っているため、当期の配当については見送らざるを得ない状況となっておりますが、早期に収益改善を図り、復配を実現したいと考えております。

なお、当社の配当決定機関は株主総会であり、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成18年12月
最高(円)	9,880 1 7,340 2 2,490	1,891	739	484	535	393
最低(円)	5,250 1 5,400 2 1,713	270	216	153	159	217

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第17期は、平成13年7月31日現在及び平成14年1月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しておりますので、7月31日によるものを1、1月31日によるものを2で示しております。

3 平成18年8月24日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月
最高(円)	393	373	378	325	304	269
最低(円)	253	296	288	270	227	217

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長	CEO	小林 忠嗣	昭和22年11月3日生	昭和55年8月 株式会社日本エル・シー・エー代表取締役社長就任 昭和61年3月 当社設立代表取締役社長就任 平成元年8月 株式会社日本エル・シー・エー代表取締役会長就任 平成5年8月 同社取締役会長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成14年12月 当社代表取締役会長退任 平成15年8月 当社取締役最高顧問就任 平成16年1月 当社代表取締役会長就任 平成17年8月 当社代表取締役会長兼CEO就任(現任)	1年	49,576
代表取締役社長執行役	CF0兼管理本部長兼ネットワーク事業本部長	松本 信彦	昭和40年5月20日生	平成4年5月 当社入社 平成6年8月 当社取締役ビジネスリンク事業部部長就任 平成6年9月 当社取締役金融市場開発本部西日本事業部長 平成10年5月 当社取締役事業開発本部副本部長 B L D 事業部長 平成11年6月 当社取締役営業推進本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役経営企画本部長就任 平成15年7月 当社代表取締役社長就任 平成17年8月 当社代表取締役社長兼CF0兼管理本部長就任 平成18年6月 当社代表取締役社長兼CF0兼管理本部長兼ネットワーク事業本部長就任(現任)	1年	798
代表取締役副社長執行役	COO兼新事業統括本部長	増本 岳	昭和39年6月16日生	平成元年6月 当社入社 平成9年8月 当社取締役ネットワーク事業本部指導部長兼推進部長就任 平成11年6月 当社取締役営業推進本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役S V本部長就任 平成14年12月 当社専務取締役S V本部長就任 平成15年7月 当社代表取締役副社長就任 平成17年8月 当社代表取締役副社長兼COO兼新事業統括本部長就任(現任)	1年	675
取締役		石垣 圭史	昭和46年4月3日生	平成7年4月 株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成16年8月 当社取締役新事業統括本部副本部長就任 平成16年12月 当社取締役ネットワーク開発本部副本部長兼金融商品開発部長 平成17年7月 株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)取締役兼執行役員営業統括本部長付部長 平成17年8月 当社取締役執行役ネットワーク事業本部副本部長兼金融商品開発部長 平成18年6月 株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)取締役兼執行役員営業本部副本部長兼営業部門長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年3月 株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)取締役兼執行役員営業本部副本部長(現任)	1年	680

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		池満淵	昭和18年7月8日生	昭和41年4月 日本銀行入行 昭和63年12月 株式会社熊本相互銀行(現株式会社熊本ファミリー銀行)入行 平成10年6月 株式会社熊本ファミリー銀行代表取締役頭取就任 平成16年6月 同行代表取締役頭取退任 平成16年10月 当社顧問 平成17年8月 当社取締役就任(現任)	1年	
取締役		藤尾正弘	昭和30年3月3日生	昭和61年6月 株式会社フジセイ・コーポレーション設立(平成17年1月株式会社フジオフードシステムに吸収合併)代表取締役就任 平成11年11月 株式会社フジオフードシステム代表取締役社長就任(現任) 平成17年8月 当社取締役就任(現任)	1年	15
常勤監査役		深井喜一郎	昭和31年7月26日生	昭和55年4月 京セラ株式会社入社 昭和61年10月 同社退社 昭和62年7月 当社入社 平成10年6月 内部監査室課長 平成10年8月 当社常勤監査役就任(現任)	4年	934
監査役		岸村義基	昭和19年8月25日生	昭和43年4月 株式会社三井工作所(現株式会社三井ハイテック)入社 昭和55年5月 三洋信販株式会社入社 昭和57年2月 同社取締役就任 平成4年6月 同社専務取締役就任 平成13年2月 株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)入社 顧問 平成15年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	4年	33
監査役		檜垣均	昭和34年12月14日生	昭和58年11月 株式会社ニッシン入社(現NISグループ株式会社) 平成6年6月 同社取締役総務部長就任 平成12年6月 同社常務取締役総合企画部長就任 平成16年7月 同社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成16年8月 当社監査役就任(現任) 平成17年7月 株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)専務取締役兼執行役員就任 平成18年6月 同社専務取締役兼執行役員関連事業本部長(現任)	4年	
監査役		渋谷亮	昭和20年7月20日生	昭和44年4月 株式会社新潟鐵工所入社 平成2年4月 同社エンジニアリング事業部管理部課長 平成14年10月 株式会社クリエイティブ・リンク入社 平成15年3月 当社入社 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	4年	
監査役		佐藤誠治	昭和33年8月27日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成3年4月 司法研修所刑事弁護教官室付 平成13年8月 東京桜田法律事務所(現東京法律会計事務所)設立 平成17年8月 当社監査役就任(現任)	4年	
計						52,711

- (注) 1 取締役池満淵及び藤尾正弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役岸村義基、檜垣均及び佐藤誠治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<基本的な考え方>

当社は、価値ある事業機会を創り出すネットワークを構築・運営するとともに、社会により良い製品、充実したサービスを、より安価に提供できる企業作りを目的として会社運営を行っております。

その実現に向けて、当社の企業経営が透明性と適法性をもって行われ、維持されていくために、監督機能を発揮できる経営システムのあり方を常に検討しております。併せて経営環境の変化に対応し、意思決定が効果的、かつ適切に行われる仕組みと組織体制作りを進めております。それにより、会社経営に必要な施策が速やかに実行に移される状態を目指しております。

この基本方針に基づいた経営システムを維持・運営することで、ステークホルダー(お客様、株主様、お取引先様、社員、社会)に対して、さらなる価値の創造と還元を目指してまいります。

<施策の実施状況>

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

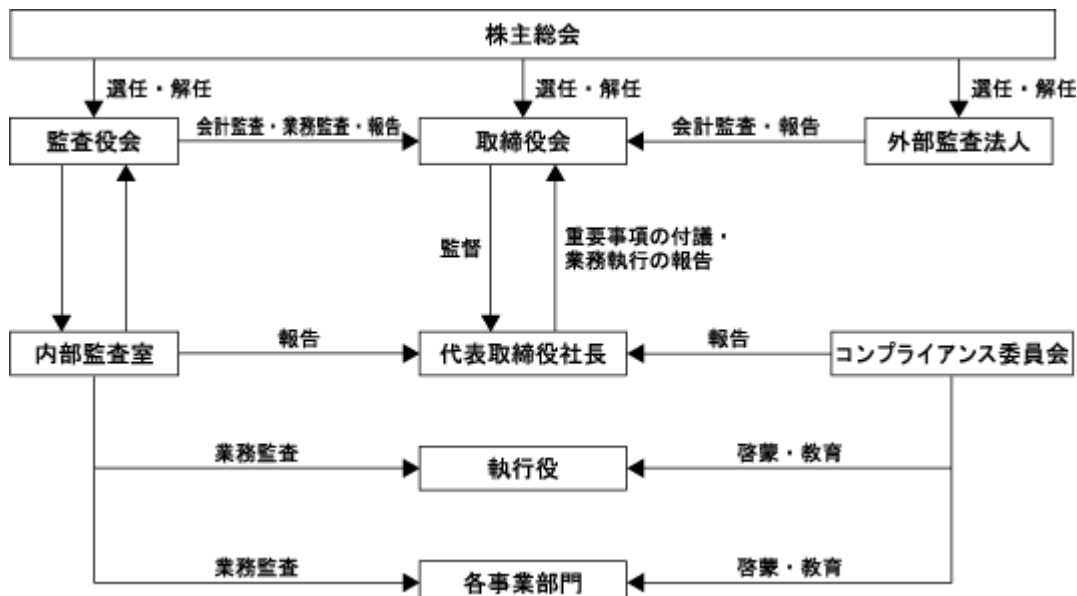
当社は、有価証券報告書提出日現在、外部から広範な意見を取り入れることを目的として社外取締役2名を選任し、合計6名で取締役会を構成しております。また、取締役6名のうち執行役を兼務する取締役2名を含め、執行役を15名選任しております。執行役員制度を採用することにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にしております。

月2回開催される取締役会では、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を行っております。また業務執行については、社内取締役と常務執行役による常務会、ならびに全執行役によるNCミーティングを毎週開催し、タイムリーな情報共有と迅速な業務執行を図っております。

監査役会については、社外監査役3名を含んだ5名体制とし、監査体制、監査機能の強化を図っております。社外取締役・社外監査役は独立した立場からの視点を取締役会・監査役会に反映させ、適切な経営体制のあり方を継続して検討してまいります。

なお当連結会計年度において、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に従い、同法423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、定款で定めた額の範囲内であらかじめ当社が定めた額と最低責任限度額とのいずれか高い額を、当社に対する損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結いたしました。

当社の機関及び内部統制の図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、経営活動が社内規程・法令等に準拠して適正に行われていることを定期的に監査するために内部監査室を設置し、毎月代表取締役社長へ監査報告を実施する内部監査体制を整えております。上述の監査役監査および会計監査人による会計監査に加え、当該内部監査による監査体制は、相互に連携を図りながら、より効果的かつ効率的な監査をめざしております。

さらに平成13年に取得したISO9001の継続審査の一環として、毎年全事業部門から合計15名の内部監査スタッフを募り、プロジェクトとして内部監査を実施しております。

その他に、平成15年1月より、企業活動における適法性、倫理性、社会性を確保するために、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と倫理に基づく行動を徹底するために、法令遵守ハンドブックを作成し、社内へ教育啓蒙を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を実施した公認会計士は、三優監査法人の代表社員・業務執行社員の高瀬敬介氏、業務執行社員瀬尾佳之氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補7名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である、池満淵氏は、当社提携先金融機関である株式会社熊本ファミリー銀行前代表取締役頭取であります。同じく藤尾正弘氏は、当社提携先FC本部である株式会社フジオフードシステムの代表取締役社長であります。

社外監査役である檜垣均氏ならびに岸村義基氏がそれぞれ取締役、監査役に就任しているNISグループ株式会社は、当社の大株主NISリース株式会社の親会社であり、また社外監査役である佐藤誠治氏は弁護士であります。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬の額	71,717千円(うち社外取締役 3名	13,218千円)
監査役に支払った報酬の額	12,423千円(うち社外監査役 3名	3,090千円)

(注1) 社外取締役のうち1名は、平成19年3月28日開催の第22期定時株主総会の終結のときをもって退任いたしました。

(注2) 当社には使用人兼務取締役はおりません。

(注3) 平成18年8月24日開催の第21期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更しました。従って、第22期に支払った役員報酬の額は、平成18年6月1日から平成18年12月31日の7ヶ月間となっております。

(3) 監査報酬の内容

当社の三優監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は次のとおりであります。

イ 当社及び連結子会社が支払うべき報酬等の合計額	19,300千円
ロ 上記イの合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務(監査業務)の対価として支払うべき報酬等の合計額	19,300千円
ハ 上記ロの合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	19,300千円

(注1) 当社は、三優監査法人との契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。

(注2) 平成18年8月24日開催の第21期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更しました。従って、第22期に支払った監査報酬の額は、平成18年6月1日から平成18年12月31日の7ヶ月間となっております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)及び前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)並びに当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

平成18年8月24日開催の第21回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成18年6月1日から平成18年12月31日までの7ヶ月間となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	5,956,245		6,539,219	
2 受取手形及び売掛金		1,282,625		2,276,338	
3 営業投資有価証券 投資損失引当金	1、3	759,711		1,217,136	
4 営業貸付金	3	341,284		287,785	
5 有価証券				370,607	
6 たな卸資産		165,501		376,804	
7 前払費用		295,121		297,308	
8 短期貸付金		32,089		26,166	
9 未収入金		575,923		220,177	
10 その他 貸倒引当金		216,539		295,801	
		618,548		284,948	
流動資産合計		9,006,495	58.1	11,025,578	65.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額		923,667		974,985	
		403,672	519,994	458,990	515,994
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額		99,184		102,521	
		79,527	19,657	86,422	16,098
(3) 工具器具備品 減価償却累計額		2,802,298		2,688,493	
		2,307,564	494,733	2,250,923	437,569
(4) 土地			6,564		7,223
(5) 建設仮勘定			47,704		
有形固定資産合計			1,088,654		976,885
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			725,999		733,503
(2) 電話加入権			16,686		16,686
(3) のれん					10,424
無形固定資産合計			742,685		760,614
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,401,211		2,149,164
(2) 出資金			246		245
(3) 長期貸付金			355,377		655,370
(4) 破産更生債権等			1,288,302		1,247,935
(5) 長期前払費用			235,130		351,338
(6) 敷金・保証金			1,534,309		1,190,452
(7) その他 貸倒引当金			377,517		331,201
			1,524,125		1,795,433
投資その他の資産合計			4,667,969	30.1	4,130,274
固定資産合計			6,499,309	41.9	5,867,774
資産合計			15,505,805	100.0	16,893,353

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	689,777		832,196	
2		未払金	743,975		970,670	
3		未払費用	550,445		185,931	
4		未払法人税等	110,513		251,434	
5		未払消費税等	105,989		63,692	
6		繰延税金負債	2,692		5,917	
7		前受金	1,690,968		1,546,904	
8		賞与引当金			64,372	
9		事業再構築引当金	396,371		207,971	
10		事業所退去損失引当金	11,200		5,540	
11		その他	474,302		785,441	
		流動負債合計	4,776,234	30.8	4,920,071	29.1
固定負債						
1		繰延税金負債	199,024		293,101	
2		退職給付引当金	115,176		114,707	
3		債務保証損失引当金	48,950		25,661	
4		長期未払金	15,265		3,961	
5	3	長期預り金	147,064		98,910	
6		その他	469,972		495,060	
		固定負債合計	995,454	6.4	1,031,402	6.1
		負債合計	5,771,688	37.2	5,951,473	35.2
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	13,222,124		13,224,480	
2		資本剰余金	12,825,504		12,827,860	
3		利益剰余金	15,992,384		15,884,097	
4		自己株式	626,096		626,147	
		株主資本合計	9,429,147	60.8	9,542,096	56.5
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	294,009		435,851	
2		為替換算調整勘定	10,659		15,252	
		評価・換算差額等合計	304,668	2.0	451,104	2.7
		新株予約権	300	0.0	300	0.0
		少数株主持分			948,378	5.6
		純資産合計	9,734,116	62.8	10,941,879	64.8
		負債及び純資産合計	15,505,805	100.0	16,893,353	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,770,645	100.0		10,687,593	100.0
売上原価			4,121,844	27.9		3,464,559	32.4
売上総利益			10,648,801	72.1		7,223,034	67.6
販売費及び一般管理費	1		10,142,063	68.7		6,858,124	64.2
営業利益			506,738	3.4		364,909	3.4
営業外収益							
1 受取利息		11,938			8,175		
2 受取配当金		5,238			3,370		
3 投資有価証券売却益		392,378			6,500		
4 退会者会費収入		1,877			834		
5 賃貸収入		136,573			73,030		
6 その他		85,303	633,309	4.3	18,280	110,191	1.0
営業外費用							
1 支払利息		645			738		
2 投資有価証券売却損		170,869					
3 為替差損		4,914			6,256		
4 持分法による投資損失		141,220			170,837		
5 賃貸収入原価		134,061			68,527		
6 その他		13,972	465,683	3.1	28,200	274,559	2.5
経常利益			674,363	4.6		200,541	1.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,089			295		
2 投資有価証券売却益		30,610			24,343		
3 持分変動によるみなし 売却益		16,783			17,988		
4 貸倒引当金戻入益		86,784			173,737		
5 事業再構築引当金 戻入益		125,865			35,349		
6 債務保証損失引当金 戻入益					23,289		
7 解約金収入		181,700			39,900		
8 投資損失引当金戻入益					14,684		
9 その他		22,386	465,220	3.1	5,907	335,495	3.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	3	144					
2 固定資産除却損	4	84,176			43,989		
3 投資有価証券評価損		18,199					
4 事業再構築損失		110,390			85,566		
5 事業所退去損失引当金 繰入額	5	11,200			5,540		
6 事業所退去損失					33,132		
7 債務保証損失		19,874					
8 債務保証損失引当金 繰入額		26,752					
9 減損損失	6	118,733					
10 その他		67,904	457,375	3.1	28,897	197,126	1.8
税金等調整前当期 純利益			682,208	4.6		338,911	3.2
法人税、住民税 及び事業税			66,859	0.4		176,760	1.7
少数株主利益(は損失)						5,034	0.1
当期純利益			615,349	4.2		167,185	1.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	13,222,124	12,825,504	16,607,733	625,875	8,814,019
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			615,349		615,349
自己株式の取得				221	221
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			615,349	221	615,128
平成18年5月31日残高(千円)	13,222,124	12,825,504	15,992,384	626,096	9,429,147

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高(千円)	39,781	8,228	48,010	300	8,766,309
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					615,349
自己株式の取得					221
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	333,791	18,887	352,679		352,679
連結会計年度中の変動額合計(千円)	333,791	18,887	352,679		967,807
平成18年5月31日残高(千円)	294,009	10,659	304,668	300	9,734,116

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	13,222,124	12,825,504	15,992,384	626,096	9,429,147
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,356	2,356			4,712
当期純利益			167,185		167,185
自己株式の取得				50	50
その他			58,898		58,898
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,356	2,356	108,287	50	112,949
平成18年12月31日残高(千円)	13,224,480	12,827,860	15,884,097	626,147	9,542,096

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年5月31日残高(千円)	294,009	10,659	304,668	300		9,734,116
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						4,712
当期純利益						167,185
自己株式の取得						50
その他						58,898
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	141,842	4,592	146,435		948,378	1,094,813
連結会計年度中の変動額合計(千円)	141,842	4,592	146,435		948,378	1,207,763
平成18年12月31日残高(千円)	435,851	15,252	451,104	300	948,378	10,941,879

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		682,208	338,911
減価償却費		786,303	357,502
長期前払費用の償却額		93,439	54,335
貸倒引当金の減少額		390,172	555,853
賞与引当金の増加額			64,372
退職給付引当金の増加額(減少額)		20,738	469
事業再構築引当金の減少額		586,442	188,400
のれん償却額			1,376
受取利息及び受取配当金		17,176	11,546
支払利息		645	738
持分法による投資損益		141,220	170,837
固定資産売却益		1,089	295
固定資産売却損		144	
固定資産除却損		84,176	43,989
投資有価証券売却損益		252,119	30,843
持分変動によるみなし売却益		16,783	17,988
投資有価証券評価損		18,199	
減損損失		118,733	
売上債権の増加額		91,299	993,713
たな卸資産の増加額		121,219	211,302
仕入債務の増加額		203,390	141,364
前受金の減少額		120,347	144,063
その他営業負債の増加額		463,084	75,723
債務保証損失引当金の減少額		64,377	23,289
長期預り金の減少額		14,068	48,154
投資損失引当金の減少額			43,981
営業投資有価証券の減少額		97,818	156,820
営業出資金の減少額		97,861	
営業貸付金の減少額		253,107	157,001
その他		49,346	408,888
小計		1,336,628	298,039
利息及び配当金の受取額		19,959	11,416
利息の支払額		551	738
法人税等の支払額		108,031	37,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,248,005	324,869

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		0	
定期預金の払戻による収入		84,908	
有形無形固定資産の取得による支出		780,270	258,573
有形無形固定資産の売却による収入		131,965	15,144
投資有価証券の取得による支出		476,600	60,000
投資有価証券の売却による収入		892,273	163,443
新規連結子会社株式の取得による収入	2		13,356
出資金の払戻による収入		124,041	16,028
貸付による支出		124,679	12,144
貸付金の回収による収入		218,436	58,739
長期前払費用にかかる支出		145,317	142,777
敷金・保証金にかかる収入		217,628	333,809
その他		41,712	137,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		100,672	264,813
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主による株式払込収入			42,000
短期借入金の返済による支出			20,000
社債の償還による支出		15,000	
株式の発行による収入			4,712
自己株式の取得による支出		221	50
配当金の支払額		628	
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,849	26,662
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,828	4,929
現金及び現金同等物の増減額		1,342,657	28,464
現金及び現金同等物期首残高		4,587,311	5,929,968
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			983,963
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			1,918
現金及び現金同等物期末残高	1	5,929,968	6,883,550

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、リンク・インベストメント株式会社、VENTURE LINK INTERNATIONAL, INC.、株式会社エフ・リンク、北洋インベストメント株式会社、株式会社リンク・イノベーション(旧株式会社シー・シー・ピー)、株式会社ブイエルリース、株式会社V Lフィナンシャル・パートナーズ(旧株式会社リンク・リスクマネージメント)、株式会社F Cエデュケーション、株式会社三代目茂蔵、株式会社C O Cプラス、株式会社カープスジャパン、台湾威凌克新業創造股份有限公司、株式会社V Lファイア、株式会社M & Aオークション、威凌克餐飲(深圳)有限公司及び株式会社V Leの16社であります。</p> <p>このうち、株式会社V Lファイア、株式会社M & Aオークション、威凌克餐飲(深圳)有限公司及び株式会社V Leは新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>子会社のうち、休業状態にあるPACIFIC HUNDRED LINK, INC.は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>また、連結子会社が管理・運営する投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が過半数を超える投資事業組合等が1ファンド有りますが、投資事業組合等の資産・負債・収益・費用は持分に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は子会社として扱っておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、リンク・インベストメント株式会社、VENTURE LINK INTERNATIONAL, INC.、北洋インベストメント株式会社、株式会社リンク・イノベーション、株式会社ブイエルリース、株式会社V Lフィナンシャル・パートナーズ、株式会社F Cエデュケーション、株式会社匠味本舗(旧株式会社三代目茂蔵)、株式会社C O Cプラス、株式会社カープスジャパン、台湾威凌克新業創造股份有限公司、株式会社M & Aオークション(旧株式会社V Lファイア)、株式会社V L D D(旧株式会社M & Aオークション)、威凌克餐飲(深圳)有限公司、株式会社V Le、株式会社キャッチオン、株式会社リンク・リクルートメント・コンサルティング、株式会社彩豆堂、株式会社ミSSIONナリー、株式会社V Lエージェンシー、投資事業組合「L I C 3号」、「F C 1号」、「L I C 5号」及び「道民ファンド2号」の20社と4組合であります。このうち、株式会社キャッチオンは新規株式取得により、株式会社リンク・リクルートメント・コンサルティング、株式会社彩豆堂、株式会社ミSSIONナリー及び株式会社V Lエージェンシーは新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。また投資事業組合「L I C 3号」、「F C 1号」、「L I C 5号」及び「道民ファンド2号」は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>子会社のうち、休業状態にあるPACIFIC HUNDRED LINK, INC.は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、株式会社リビング・ポーズ、株式会社エー・ダブリュー・リンク、大陸貿易開発株式会社、リンク・ジェノミクス株式会社及びユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の5社であり、全て持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用してありましたAnny Group株式会社および株式会社エフアンドエフフードサービスについては、同社株式の全部を売却したことにより、当連結会計年度においては持分法適用範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社PACIFIC HUNDRED LINK, INC.については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>(3) アルファシステム株式会社については、当該会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しておりますが、その所有目的は当社グループの主たる営業目的である中堅中小企業の支援のためであり、営業・人事・資金その他の取引を通じて影響力を及ぼすものではないため、関連会社とはしていません。また、富士精密株式会社の全株式は売却しております。</p> <p>なお、連結子会社が管理・運営する投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が3ファンドありますが、投資事業組合等の資産・負債・収益・費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っていません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、株式会社リビング・ポーズ、大陸貿易開発株式会社、リンク・ジェノミクス株式会社、株式会社I S Bコンサルティング、株式会社リンク・トラスト及びまいどおおきに食堂出店投資事業組合の5社と1組合であり、全て持分法を適用しております。前連結会計年度において持分法を適用してありましたユニバーサルソリューションシステムズ株式会社については、影響力が及ばなくなったため、株式会社エー・ダブリュー・リンクは清算により、当連結会計年度においては持分法適用範囲から除外しております。また、株式会社I S Bコンサルティング及び株式会社リンク・トラストは新規設立により、また、まいどおおきに食堂出店投資事業組合は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 9月 8日 実務対応報告第20号)を適用し、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社PACIFIC HUNDRED LINK, INC.については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>(3) アルファシステム株式会社については、当該会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しておりますが、その所有目的は当社グループの主たる営業目的である中堅中小企業の支援のためであり、営業・人事・資金その他の取引を通じて影響力を及ぼすものではないため、関連会社とはしていません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、退職一時金制度の適用対象者については、退職給付引当金として115,176千円計上し、適格退職年金制度の適用対象者については、年金資産が退職給付債務を超過しているため前払年金費用として176,626千円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。 なお、数理計算上の差異については発生年度に費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「退職給付にかかる会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付にかかる会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は43,159千円増加し、税金等調整前当期純利益は58,903千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>事業所退去損失引当金 退去が決定している事業所の閉鎖に伴って見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、退職一時金制度の適用対象者については、退職給付引当金として114,707千円計上し、適格退職年金制度の適用対象者については、年金資産が退職給付債務を超過しているため前払年金費用として176,590千円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。 なお、数理計算上の差異については発生年度に費用処理しております。</p> <p>投資損失引当金 連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の経営状態を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>事業再構築引当金 同左</p> <p>事業所退去損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日または仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。 なお、連結会社が管理運営する組合が保有する時価のある投資有価証券については、時価法を適用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 連結の範囲に含めた及び持分法を適用した投資事業組合を除いた当社グループ以外の第三者が管理運営する組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の利益あるいは損失を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、118,733千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は9,733,816千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(投資事業組合等の出資に係る会計処理)</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループが管理運営する投資事業組合4組合を連結子会社として連結の範囲に含め、また1組合に持分法を適用しております。</p> <p>この変更により、従来会計処理によった場合と比べ、売上高が3,969千円増加し、営業利益が25,063千円、経常利益が25,395千円、当期純利益が13,897千円それぞれ減少しております。また、総資産は887,959千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当連結会計年度1,708千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 915,454千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券(株式) 149,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券 (非上場債券) 156,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券(その他) 36,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 518,204千円</p>
<p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ユニバーサルソリューション システムズ(株) 60,775千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)イシイプランニング 40,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(有)エヌディーピー 3,972千円</p> <p style="padding-left: 20px;">丸宮食品(株) 1,905千円</p> <p style="padding-left: 20px;">紀志商事(株) 2,822千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)コバヤシホールディング 3,907千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)エムズダイニング 41,880千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 155,563千円</p> <p>上記以外に、一部の加盟店のリース債務(290件、22,692千円)及びクレジット債務(11件、10,625千円)に対する債務保証を行っております。</p>	<p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ユニバーサルソリューション システムズ(株) 26,708千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(有)エヌディーピー 3,216千円</p> <p style="padding-left: 20px;">丸宮食品(株) 435千円</p> <p style="padding-left: 20px;">紀志商事(株) 627千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)エムズダイニング 25,593千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 56,580千円</p> <p>上記以外に、一部の加盟店のリース債務(290件、27,417千円)及びクレジット債務(11件、8,502千円)に対する債務保証を行っております。</p>
<p>3 匿名組合の資産・負債残高</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 63,492千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券 77,994千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 13,011千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り金 147,064千円</p>	<p>3 匿名組合の資産・負債残高</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 27,339千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券 73,294千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 2,949千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り金 98,910千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)																							
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>3,697,831千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>710,305千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>887,769千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>391,824千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>83,040千円</td></tr> </table>	給与手当	3,697,831千円	旅費交通費	710,305千円	地代家賃	887,769千円	減価償却費	391,824千円	リース料	83,040千円	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>2,365,043千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,372千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>514,972千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>528,792千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>280,920千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>25,778千円</td></tr> </table>	給与手当	2,365,043千円	賞与引当金繰入額	64,372千円	旅費交通費	514,972千円	地代家賃	528,792千円	減価償却費	280,920千円	リース料	25,778千円
給与手当	3,697,831千円																								
旅費交通費	710,305千円																								
地代家賃	887,769千円																								
減価償却費	391,824千円																								
リース料	83,040千円																								
給与手当	2,365,043千円																								
賞与引当金繰入額	64,372千円																								
旅費交通費	514,972千円																								
地代家賃	528,792千円																								
減価償却費	280,920千円																								
リース料	25,778千円																								
2	固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,089千円</td></tr> </table>	工具器具備品	1,089千円	2	固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>256千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>39千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	256千円	工具器具備品	39千円																
工具器具備品	1,089千円																								
建物及び構築物	256千円																								
工具器具備品	39千円																								
3	固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>144千円</td></tr> </table>	工具器具備品	144千円	3																					
工具器具備品	144千円																								
4	固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25,244千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>134千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>16,256千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>29,192千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1,078千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>12,269千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	25,244千円	機械装置及び運搬具	134千円	工具器具備品	16,256千円	ソフトウェア	29,192千円	電話加入権	1,078千円	長期前払費用	12,269千円	4	固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,475千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>21,404千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>109千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	22,475千円	工具器具備品	21,404千円	ソフトウェア	109千円				
建物及び構築物	25,244千円																								
機械装置及び運搬具	134千円																								
工具器具備品	16,256千円																								
ソフトウェア	29,192千円																								
電話加入権	1,078千円																								
長期前払費用	12,269千円																								
建物及び構築物	22,475千円																								
工具器具備品	21,404千円																								
ソフトウェア	109千円																								
5	事業所退去損失引当金繰入額は、退去が決定している事業所の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額であります。	5	同左																						
6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	6																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 さいたま市 等</td> <td>直営店舗</td> <td>建物及び 構築物、 工具器具備品</td> <td>55,589</td> </tr> <tr> <td>東京都 台東区等</td> <td>販売管理 システム</td> <td>ソフトウェア 等</td> <td>42,568</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市等</td> <td>賃貸用 マンション</td> <td>建物及び 構築物、土地</td> <td>20,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>上記資産については、収益性の悪化又は市場価額の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118,733千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストである8.87%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市 等	直営店舗	建物及び 構築物、 工具器具備品	55,589	東京都 台東区等	販売管理 システム	ソフトウェア 等	42,568	宮城県 仙台市等	賃貸用 マンション	建物及び 構築物、土地	20,574								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
埼玉県 さいたま市 等	直営店舗	建物及び 構築物、 工具器具備品	55,589																						
東京都 台東区等	販売管理 システム	ソフトウェア 等	42,568																						
宮城県 仙台市等	賃貸用 マンション	建物及び 構築物、土地	20,574																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	127,911,823			127,911,823

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	505,637	650		506,287

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

連結子会社が発行した新株予約権の連結会計年度末残高は、300千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	127,911,823	15,400		127,927,223

(変動事由の概要)

増加は新株予約権の権利行使によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	506,287	150		506,437

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

連結子会社が発行した新株予約権の連結会計年度末残高は、300千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,956,245千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">26,276千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,929,968千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,956,245千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	26,276千円	現金及び現金同等物	5,929,968千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,539,219千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF等)</td> <td style="text-align: right;">370,607千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">26,276千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,883,550千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社キャッチオンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">111,635千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,801千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,677千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,759千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,356千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社キャッチオン 取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,356千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,539,219千円	有価証券(MMF等)	370,607千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	26,276千円	現金及び現金同等物	6,883,550千円	流動資産	111,635千円	のれん	11,801千円	流動負債	23,677千円	少数株主持分	1,759千円	株式の取得価額	98,000千円	現金及び現金同等物	111,356千円	差引：株式会社キャッチオン 取得のための収入	13,356千円
現金及び預金勘定	5,956,245千円																												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	26,276千円																												
現金及び現金同等物	5,929,968千円																												
現金及び預金勘定	6,539,219千円																												
有価証券(MMF等)	370,607千円																												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	26,276千円																												
現金及び現金同等物	6,883,550千円																												
流動資産	111,635千円																												
のれん	11,801千円																												
流動負債	23,677千円																												
少数株主持分	1,759千円																												
株式の取得価額	98,000千円																												
現金及び現金同等物	111,356千円																												
差引：株式会社キャッチオン 取得のための収入	13,356千円																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	197,724	151,859	45,864	工具器具備品	137,151	117,146	20,004
機械装置及び 運搬具	59,592	37,244	22,347	その他	5,470	5,014	455
その他	30,293	29,198	1,094	合計	142,621	122,160	20,460
合計	287,609	218,303	69,306				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
48,906千円				17,840千円			
1年超				1年超			
25,794千円				4,233千円			
合計				合計			
74,701千円				22,074千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
73,111千円				20,372千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
65,904千円				18,434千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,561千円				795千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)			
2 貸主側				2 貸主側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具備品	1,507,169	1,311,279	195,889	工具器具備品	1,441,137	1,346,394	94,743
ソフトウェア	7,185	7,185		ソフトウェア	7,185	7,185	
合計	1,514,354	1,318,464	195,889	合計	1,448,322	1,353,579	94,743
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 181,764千円				1年内 102,098千円			
1年超 64,976千円				1年超 10,536千円			
合計 246,740千円				合計 112,635千円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 342,881千円				受取リース料 110,728千円			
減価償却費 278,336千円				減価償却費 94,388千円			
受取利息相当額 36,902千円				受取利息相当額 8,294千円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年5月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	投資有価証券に 属するもの						
	株式	121,671	621,026	499,354	313,343	1,051,431	738,087
	合計	121,671	621,026	499,354	313,343	1,051,431	738,087
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	投資有価証券に 属するもの						
	株式	55,538	41,115	14,423	65,538	46,848	18,690
	合計	55,538	41,115	14,423	65,538	46,848	18,690
総計		177,210	662,141	484,930	378,881	1,098,279	719,397

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度及び当連結会計年度は減損処理を行っておりませ
ん。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全
て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減
損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	89,162	1,024				
投資有価証券に属するもの	892,273	422,988	170,869	163,443	30,843	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	37,000	595,675
非上場内国・外国債券	4,900	127,266
その他	717,811	151,443
(2) 有価証券		
受益証券		370,607
(3) 投資有価証券に属するもの		
非上場株式	601,404	468,854
その他	222,210	63,825

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年5月31日)				当連結会計年度(平成18年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	5,000							
合計	5,000							

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	240,276	257,438
(2) 年金資産(千円)	301,726	319,321
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	61,449	61,882
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)		
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)(千円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	61,449	61,882
(8) 前払年金費用(千円)	176,626	176,590
(9) 退職給付引当金(千円)(7) - (8)	115,176	114,707

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	49,382	36,222
(2) 利息費用(千円)	5,208	3,504
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,899	7,040
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	57,924	5,326
(5) 退職給付費用合計(千円)	14,232	27,359

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	発生年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション (新株引受権方式)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社使用人 204名	当社取締役 6名 当社使用人 695名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社使用人 305名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 1名 他社から当社への 出向社員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,160,100株	普通株式 2,500,000株	普通株式 2,498,800株
付与日	平成13年10月3日	平成16年3月8日	平成17年2月21日
権利確定条件	付与日(平成13年10月3日)以降、権利確定日(平成15年8月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年3月8日)以降、権利確定日(平成18年6月1日~平成22年8月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月21日)以降、権利確定日(平成19年6月1日~平成25年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月 (自 平成13年10月3日 至 平成15年8月29日)	2年3ヶ月~6年5ヶ月 (自 平成16年3月8日 至 平成22年8月27日)	2年3ヶ月~8年6ヶ月 (自 平成17年2月21日 至 平成25年8月26日)
権利行使期間	権利確定日後5年以内。	権利確定日後4年3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定日後6年3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

	第3回 ストック・オプション (新株引受権方式)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末		2,230,400	2,446,800
付与			
失効		141,200	252,000
権利確定			
未確定残		2,089,200	2,194,800
権利確定後			
前連結会計年度末	992,100		
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	992,100		

単価情報

(単位：円)

	第3回 ストック・オプション (新株引受権方式)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	2,067	306	223
行使時平均株価			
公正な評価単価(付与日)			

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション (新株引受権方式)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社使用人 204名	当社取締役 6名 当社使用人 695名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社使用人 305名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 1名 他社から当社への 出向社員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,160,100株	普通株式 2,500,000株	普通株式 2,498,800株
付与日	平成13年10月3日	平成16年3月8日	平成17年2月21日
権利確定条件	付与日(平成13年10月3日)以降、権利確定日(平成15年8月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年3月8日)以降、権利確定日(平成18年6月1日~平成22年8月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月21日)以降、権利確定日(平成19年6月1日~平成25年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月 (自 平成13年10月3日 至 平成15年8月29日)	2年3ヶ月~6年5ヶ月 (自 平成16年3月8日 至 平成22年8月27日)	2年3ヶ月~8年6ヶ月 (自 平成17年2月21日 至 平成25年8月26日)
権利行使期間	権利確定日後5年以内。	権利確定日後4年3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定日後6年3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

	第3回 ストック・オプション (新株引受権方式)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末		2,089,200	2,194,800
付与			
失効			29,000
権利確定		2,089,200	
未確定残			2,165,800
権利確定後			
前連結会計年度末	992,100		
権利確定		2,089,200	
権利行使		15,400	
失効		127,200	
未行使残	992,100	1,946,600	

単価情報

(単位：円)

	第3回 ストック・オプション (新株引受権方式)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	2,067	306	223
行使時平均株価		334	
公正な評価単価(付与日)			

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	流動資産		流動資産
	(繰延税金資産) (千円)		(繰延税金資産) (千円)
	事業再構築引当金損金不算入額		事業再構築引当金損金不算入額
	161,283		89,994
	未払賞与損金不算入額		賞与引当金損金不算入額
	161,299		27,164
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	277,067		287,647
	前受加盟金益金算入額		前受加盟金益金算入額
	138,011		150,284
	その他		その他
	529,898		369,446
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,267,559		924,538
	評価性引当金		評価性引当金
	1,267,559		924,538
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	2,692		5,917
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	2,692		5,917
	繰延税金負債(流動)の純額		
	2,692		
	固定資産		固定資産
	(繰延税金資産) (千円)		(繰延税金資産) (千円)
	投資有価証券評価損否認額		投資有価証券評価損否認額
	109,316		105,072
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	497,292		226,932
	繰延資産否認額		繰延資産否認額
	515,040		382,707
	繰越欠損金		繰越欠損金
	6,959,281		7,661,657
	その他		その他
	90,618		175,115
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	8,171,549		8,551,486
	評価性引当金		評価性引当金
	8,171,549		8,551,486
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	199,024		293,101
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	199,024		293,101
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額
	199,024		293,101
	繰延税金負債の純額 計		
	201,716		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない科目		交際費等永久に損金算入されない科目
	6.9%		5.4%
	受取配当等永久に益金に算入されない科目		受取配当等永久に益金に算入されない科目
	4.1%		12.3%
	住民税均等割		住民税均等割
	3.8%		3.3%
	評価性引当金額の増減額		評価性引当金額の増減額
	186.4%		10.9%
	連結納税による影響額		その他
	150.2%		4.2%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1.3%		52.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	9.8%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)							
	会費・金融事業 (千円)	外食事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,218,994	5,426,140	1,006,568	3,838,040	2,280,902	14,770,645		14,770,645
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				27,036	14,397	41,433	(41,433)	
計	2,218,994	5,426,140	1,006,568	3,865,076	2,295,299	14,812,079	(41,433)	14,770,645
営業費用	2,110,968	3,453,766	1,599,838	4,241,404	2,898,865	14,304,842	(40,935)	14,263,907
営業損益	108,026	1,972,373	593,269	376,327	603,565	507,237	(498)	506,738
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	1,492,411	1,455,008	1,073,944	2,433,682	2,216,021	8,671,068	6,834,737	15,505,805
減価償却費	130,861	89,173	75,634	134,091	449,983	879,743		879,743
減損損失	5,682	4,702	3,487	509	104,350	118,733		118,733
資本的支出	109,061	83,138	92,916	442,143	145,870	873,130		873,130

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な商品及び役務

事業区分	主要な商品及び役務
会費・金融事業	会員企業間における取引先紹介サービスの提供、ビジネスマッチングや経営情報等の提供、保険商品の販売
外食事業	外食フランチャイズ本部支援(フランチャイズ加盟店の募集及びS V代行)、外食ライセンス本部運営
教育事業	「7つの習慣」(学習塾チェーン)のフランチャイズ本部運営及び学習塾本部支援(フランチャイズ加盟店の募集及びS V代行)
新事業	「美と健康」「プライムエイジ向け流通」等の分野におけるフランチャイズ本部運営
その他の事業	ベンチャー・キャピタル事業、リース事業、企業コンサルティング事業他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は7,119,266千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券及び出資金)であります。

4 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却費が含まれております。

- 5 事業区分の方法については、従来、8区分としておりましたが、当連結会計年度より5区分に変更しております。

当連結会計年度より、当社グループがフランチャイズ本部となって展開する事業の成長に伴い、加盟店募集・スーパーバイジングなど「機能別」のマネジメント体制から、外食・教育など「業種別」の事業本部制に変更いたしましたので事業セグメントにつきましても業種別に再編成いたしました。

なお、当連結会計年度と同一の区分方法による場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)							
	会費・金融事業 (千円)	外食事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,950,538	5,812,524	585,926	1,858,817	3,658,166	15,865,972		15,865,972
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	900	33,116	1,733	13,095	19,962	68,808	(68,808)	
計	3,951,438	5,845,640	587,660	1,871,913	3,678,128	15,934,780	(68,808)	15,865,972
営業費用	3,939,444	6,069,749	1,102,866	2,780,486	3,982,696	17,875,241	(34,962)	17,840,279
営業損益	11,993	224,108	515,205	908,573	304,567	1,940,462	(33,845)	1,974,307
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,672,815	2,360,750	723,265	1,688,062	3,152,602	9,597,496	4,973,630	14,571,126
減価償却費	160,850	347,463	35,476	108,632	515,912	1,168,334		1,168,334
資本的支出	23,808	481,513	13,996	226,380	111,326	857,025		857,025

- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、会費事業が5,619千円、外食事業が15,912千円、教育事業が6,668千円、新事業が3,185千円、その他事業が11,772千円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度

	当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)							
	会費・金融事業 (千円)	外食事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,166,843	2,868,260	822,601	3,782,248	1,047,639	10,687,593		10,687,593
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				58,944	86,174	145,119	(145,119)	
計	2,166,843	2,868,260	822,601	3,841,192	1,133,814	10,832,712	(145,119)	10,687,593
営業費用	2,101,185	2,018,205	1,025,517	4,014,342	1,306,899	10,466,150	(143,466)	10,322,683
営業損益	65,658	850,054	202,916	173,149	173,085	366,562	(1,652)	364,909
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,436,117	1,394,521	1,195,232	3,352,713	2,230,138	10,608,724	6,284,629	16,893,353
減価償却費	91,130	62,045	38,743	130,885	146,979	469,783		469,783
資本的支出	110,649	35,342	28,847	243,359	198,703	616,902		616,902

- (注) 1 事業区分は事業の内容によっております。
2 各区分に属する主要な商品及び役務

事業区分	主要な商品及び役務
会費・金融事業	会員企業間における取引先紹介サービスの提供、ビジネスマッチングや経営情報等の提供、保険商品の販売
外食事業	外食フランチャイズ本部支援(フランチャイズ加盟店の募集及びS V代行)、外食ライセンス本部運営
教育事業	「7つの習慣」(学習塾チェーン)のフランチャイズ本部運営及び学習塾本部支援(フランチャイズ加盟店の募集及びS V代行)
新事業	「美と健康」「プライムエイジ向け流通」等の分野におけるフランチャイズ本部運営
その他の事業	ベンチャー・キャピタル事業、リース事業、企業コンサルティング事業他

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は6,745,731千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券及び出資金)であります。
4 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユニバーサルソリューションシステムズ株	東京都港区	915,900	店舗管理システムの設計・運用	(所有)直接 18.1%	役員1名	販売先紹介等	債務保証 (注)	60,775	買掛金	15,464

(注) ユニバーサルソリューションシステムズ株のリース取引等に対し債務保証を行なっております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	76円40銭	1株当たり純資産額	78円43銭
1株当たり当期純利益金額	4円83銭	1株当たり当期純利益金額	1円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益又は純損失() (千円)	615,349	167,185
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は純損失() (千円)	615,349	167,185
期中平均株式数(株)	127,405,907	127,414,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数	1,139,890	694,949
(うち新株予約権)	(1,139,890)	(694,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年8月28日定時株主総会決議新株引受権(普通株式992,100株)	平成13年8月28日定時株主総会決議新株引受権(普通株式992,100株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,635,664		2,658,455	
2 売掛金	1	924,101		1,458,013	
3 原材料		2,200		3,704	
4 貯蔵品		17,314		19,074	
5 前払費用		227,680		213,738	
6 短期貸付金		68,807		100,145	
7 前払金		3,794			
8 未収入金		338,309		216,075	
9 立替金	1	249,122		448,185	
10 その他		17,973		23,891	
貸倒引当金		109,959		111,420	
流動資産合計		5,375,008	41.3	5,029,865	39.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		702,967		737,691	
減価償却累計額		366,494	336,473	387,164	350,526
(2) 機械装置		60,756		60,756	
減価償却累計額		53,939	6,816	54,808	5,947
(3) 車両運搬具		32,182		32,182	
減価償却累計額		20,968	11,213	22,991	9,190
(4) 工具器具備品		1,176,103		1,067,443	
減価償却累計額		950,915	225,187	854,335	213,107
(5) 土地		6,564		7,223	
有形固定資産合計		586,255	4.5	585,994	4.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		546,447		474,893	
(2) 電話加入権		16,467		16,467	
無形固定資産合計		562,915	4.3	491,360	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,485,706		1,737,929	
(2) 関係会社株式		2,428,617		2,780,068	
(3) 出資金		20		20	
(4) 長期貸付金		210,268		188,938	
(5) 従業員長期貸付金		36,141		35,223	
(6) 関係会社長期貸付金		11,458,105		1,033,105	
(7) 破産更生債権等	1	1,352,238		10,450,661	
(8) 長期前払費用		66,998		89,332	
(9) 保険積立金		97,525		55,206	
(10) 敷金・保証金		964,397		949,466	
(11) 会員権		94,667		98,067	
(12) 前払年金費用		176,626		176,590	
貸倒引当金		11,874,538		11,058,616	
投資その他の資産合計		6,496,774	49.9	6,535,993	51.7
固定資産合計		7,645,944	58.7	7,613,348	60.2
資産合計		13,020,952	100.0	12,643,214	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	支払手形	145,813		154,931	
2		買掛金	122,117		217,645	
3		未払金	703,427		864,004	
4		未払費用	399,750		107,639	
5		未払法人税等	89,707		73,813	
6		前受金	709,425		470,709	
7		預り金	78,650		102,674	
8		前受収益	6,661		5,761	
9		賞与引当金			47,408	
10		事業再構築引当金	341,460		161,360	
11		事業所退去損失引当金	11,200		5,540	
12		その他	93,389		53,821	
		流動負債合計	2,701,603	20.8	2,265,309	17.9
固定負債						
1		繰延税金負債	199,024		293,101	
2		退職給付引当金	115,112		114,643	
3		債務保証損失引当金	62,627		27,492	
4		長期未払金	15,265		3,961	
5		預り保証金	236,176		229,664	
		固定負債合計	628,206	4.8	668,862	5.3
		負債合計	3,329,810	25.6	2,934,171	23.2
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	13,222,124	101.5	13,224,480	104.6
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	12,825,504		12,827,860	
		資本剰余金合計	12,825,504	98.5	12,827,860	101.5
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	220,864		220,864	
		(2) その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金	16,241,352		16,365,242	
		利益剰余金合計	16,020,487	123.0	16,144,378	127.7
4		自己株式	626,096	4.8	626,147	5.0
		株主資本合計	9,401,043	72.2	9,281,816	73.4
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	290,098	2.2	427,226	3.4
		評価・換算差額等合計	290,098	2.2	427,226	3.4
		純資産合計	9,691,142	74.4	9,709,042	76.8
		負債及び純資産合計	13,020,952	100.0	12,643,214	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		10,275					
2 役務収益		10,112,976	10,123,251	100.0	5,840,913	5,840,913	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高							
(2) 当期商品仕入高		5,008					
合計		5,008					
(3) 商品期末たな卸高							
商品売上原価		5,008					
2 役務原価		1,651,015	1,656,024	16.4	830,650	830,650	14.2
売上総利益			8,467,227	83.6		5,010,263	85.8
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		476,697			346,002		
2 荷造・運搬費		36,699			17,718		
3 広告宣伝費		55,247			36,890		
4 役員報酬		106,991			84,140		
5 給与手当		2,615,373			1,548,874		
6 賞与		585,745			286,193		
7 賞与引当金繰入額					47,408		
8 退職給付費用					12,396		
9 法定福利費		394,899			237,016		
10 交際費		40,991			37,737		
11 旅費交通費		521,746			371,601		
12 通信費		146,515			85,865		
13 消耗品費		34,348			27,856		
14 地代家賃		700,772			349,899		
15 減価償却費		265,859			142,497		
16 支払手数料		686,752			350,606		
17 教育費		13,313			12,715		
18 採用費		86,812			117,702		
19 修繕費		7,205			2,688		
20 リース料		49,877			18,729		
21 アウトソーシング費		451,815			264,071		
22 その他		565,541	7,843,207	77.4	400,149	4,798,764	82.2
営業利益			624,019	6.2		211,499	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	90,521			19,896		
2 受取配当金		17,738			102,970		
3 投資有価証券売却益		392,378			6,500		
4 退会者会費収入		1,877			834		
5 貸貸収入		135,635			70,580		
6 出資組合益		20,648					
7 雑収入		45,738	704,538	6.9	8,589	209,372	3.6
営業外費用							
1 支払利息		382			27		
2 投資有価証券売却損		170,869					
3 出資組合費用					15,438		
4 貸貸収入原価		129,981			66,147		
5 貸倒引当金繰入額		16,580					
6 雑損失		7,593	325,407	3.2	1,072	82,686	1.4
経常利益			1,003,149	9.9		338,185	5.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,089			295		
2 投資有価証券売却益		16,474			24,343		
3 事業再構築引当金戻入益		102,775			32,566		
4 債務保証損失引当金戻入益		32,175			35,135		
5 解約金収入		181,700			39,900		
6 その他		15,836	350,052	3.5	7,591	139,832	2.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3	27					
2 固定資産除却損	4	12,783			40,580		
3 投資有価証券評価損		18,199					
4 関係会社株式評価損					518,722		
5 貸倒引当金繰入額		372,706			14,436		
6 事業再構築損失		104,390			72,700		
7 事業所退去損失引当金繰入額	5	11,200			5,540		
8 事業所退去損失					20,425		
9 債務保証損失		19,874					
10 減損損失	6	118,733					
11 その他		7,200	665,114	6.6	14,712	687,117	11.8
税引前当期純利益又は 純損失()			688,087	6.8		209,099	3.6
法人税、住民税 及び事業税			26,281	0.3		85,209	1.5
当期純利益又は 純損失()			714,368	7.1		123,890	2.1

役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			135,166	8.2		64,336	7.7
経費							
1 システム関連費		70,014			55,491		
2 減価償却費		137,431			38,110		
3 印刷諸費		266,323			40,706		
4 その他		1,042,079	1,515,848	91.8	632,005	766,313	92.3
当期総役務費用			1,651,015	100.0		830,650	100.0
役務原価			1,651,015			830,650	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年5月31日残高 (千円)	13,222,124	12,825,504	12,825,504	220,864	16,955,721	16,734,856	625,875	8,686,896
事業年度中の変動額								
当期純利益					714,368	714,368		714,368
自己株式の取得							221	221
事業年度中の変動額合計 (千円)					714,368	714,368	221	714,147
平成18年5月31日残高 (千円)	13,222,124	12,825,504	12,825,504	220,864	16,241,352	16,020,487	626,096	9,401,043

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日残高 (千円)	40,505	40,505	8,646,390
事業年度中の変動額			
当期純利益			714,368
自己株式の取得			221
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	330,604	330,604	330,604
事業年度中の変動額合計 (千円)	330,604	330,604	1,044,751
平成18年5月31日残高 (千円)	290,098	290,098	9,691,142

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年5月31日残高 (千円)	13,222,124	12,825,504	12,825,504	220,864	16,241,352	16,020,487	626,096	9,401,043	
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,356	2,356	2,356					4,712	
当期純損失					123,890	123,890		123,890	
自己株式の取得							50	50	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,356	2,356	2,356		123,890	123,890	50	119,227	
平成18年12月31日残高 (千円)	13,224,480	12,827,860	12,827,860	220,864	16,365,242	16,144,378	626,147	9,281,816	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高 (千円)	290,098	290,098	9,691,142
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,712
当期純損失			123,890
自己株式の取得			50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	137,127	137,127	137,127
事業年度中の変動額合計 (千円)	137,127	137,127	17,899
平成18年12月31日残高 (千円)	427,226	427,226	9,709,042

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料：最終仕入原価法による原価法 貯蔵品：総平均法による原価法	原材料： 同左 貯蔵品： 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建物 6～47年 機械装置 4～9年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては社 内の利用可能期間(5 年)に基づく定額法を 採用しております。 長期前払費用：定額法	有形固定資産：同左 無形固定資産：同左 長期前払費用：同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込み額に基づ き、退職一時金制度の適用対象者 については、退職給付引当金とし て115,112千円計上し、適格退職 年金制度の適用対象者について は、年金資産が退職給付債務を超 過しているため「投資その他の資 産」に「前払年金費用」176,626 千円を計上しております。 なお、数理計算上の差異について は発生年度に費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるた め、支給見込額のうち当事業年度 の負担すべき額を計上してしま す。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込み額に基づ き、退職一時金制度の適用対象者 については、退職給付引当金とし て114,643千円計上し、適格退職 年金制度の適用対象者について は、年金資産が退職給付債務を超 過しているため「投資その他の資 産」に「前払年金費用」176,590 千円を計上しております。 なお、数理計算上の差異について は発生年度に費用処理してしま す。

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(会計処理の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準第7号平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は43,159千円増加し、また税引前当期純利益は58,903千円増加しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘察し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(5) 事業所退去損失引当金 退去が決定している事業所の閉鎖に伴って見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 事業再構築引当金 同左</p> <p>(6) 事業所退去損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 投資事業組合等への出資金に係る会計処理方法	投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の利益あるいは損失を当社の出資持分割合に応じて計上しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月 31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、118,773千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は9,691,142千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																														
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">211,167千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">804,680千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">158,907千円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する負債で、上記以外のものの金額の合計額が負債及び資本の合計の100分の1を超えており、その金額は142,903千円であります。</p>	立替金	211,167千円	破産更生債権等	804,680千円	未払金	158,907千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">627,689千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">384,499千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">9,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">138,047千円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する資産で、上記以外のものの金額の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は191,791千円であります。</p>	売掛金	627,689千円	立替金	384,499千円	破産更生債権等	9,940,000千円	未払金	138,047千円																																
立替金	211,167千円																																														
破産更生債権等	804,680千円																																														
未払金	158,907千円																																														
売掛金	627,689千円																																														
立替金	384,499千円																																														
破産更生債権等	9,940,000千円																																														
未払金	138,047千円																																														
<p>2 当社は、子会社の資金需要に機動的に対応するため、子会社との間で貸出極度額契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく貸出極度額の総額及び貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,367,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,032,520千円</td> </tr> </table>	貸出極度額の総額	3,400,000千円	貸出実行残高	1,367,480千円	貸出未実行残高	2,032,520千円	<p>2 当社は、子会社の資金需要に機動的に対応するため、子会社との間で貸出極度額契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく貸出極度額の総額及び貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">687,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,312,520千円</td> </tr> </table>	貸出極度額の総額	3,000,000千円	貸出実行残高	687,480千円	貸出未実行残高	2,312,520千円																																		
貸出極度額の総額	3,400,000千円																																														
貸出実行残高	1,367,480千円																																														
貸出未実行残高	2,032,520千円																																														
貸出極度額の総額	3,000,000千円																																														
貸出実行残高	687,480千円																																														
貸出未実行残高	2,312,520千円																																														
<p>3 保証債務 次のとおり関係会社等における金融機関からの借入金、リース取引及び仕入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>ユニバーサルソリューションシステムズ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">59,172千円</td> </tr> <tr> <td>取引保証</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> </table> <p>(株)イシイプランニング</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">40,300千円</td> </tr> </table> <p>(株)エムズダイニング</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">26,633千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">15,246千円</td> </tr> </table> <p>(有)エヌディーピー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">3,972千円</td> </tr> </table> <p>丸宮食品(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,905千円</td> </tr> </table> <p>紀志商事(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">2,822千円</td> </tr> </table> <p>(株)コバヤシホールディング</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">3,907千円</td> </tr> </table> <p>(株)三代目茂蔵</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">19,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,758千円</td> </tr> </table>	割賦未払金	1,222千円	未払リース債務	59,172千円	取引保証	380千円	借入金	40,300千円	割賦未払金	26,633千円	未払リース債務	15,246千円	借入金	3,972千円	未払リース債務	1,905千円	未払リース債務	2,822千円	未払リース債務	3,907千円	仕入債務	19,195千円	計	174,758千円	<p>3 保証債務 次のとおり関係会社等における金融機関からの借入金、リース取引及び仕入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>ユニバーサルソリューションシステムズ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">26,111千円</td> </tr> </table> <p>(株)エムズダイニング</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">16,276千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">9,317千円</td> </tr> </table> <p>(有)エヌディーピー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">3,216千円</td> </tr> </table> <p>丸宮食品(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> </table> <p>紀志商事(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> </table> <p>(株)匠味本舗(旧(株)三代目茂蔵)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">8,538千円</td> </tr> </table> <p>(株)彩豆堂</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">5,740千円</td> </tr> </table> <p>(株)V L エージェンシー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">2,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,675千円</td> </tr> </table>	割賦未払金	596千円	未払リース債務	26,111千円	割賦未払金	16,276千円	未払リース債務	9,317千円	借入金	3,216千円	未払リース債務	435千円	未払リース債務	627千円	仕入債務	8,538千円	仕入債務	5,740千円	仕入債務	2,815千円	計	73,675千円
割賦未払金	1,222千円																																														
未払リース債務	59,172千円																																														
取引保証	380千円																																														
借入金	40,300千円																																														
割賦未払金	26,633千円																																														
未払リース債務	15,246千円																																														
借入金	3,972千円																																														
未払リース債務	1,905千円																																														
未払リース債務	2,822千円																																														
未払リース債務	3,907千円																																														
仕入債務	19,195千円																																														
計	174,758千円																																														
割賦未払金	596千円																																														
未払リース債務	26,111千円																																														
割賦未払金	16,276千円																																														
未払リース債務	9,317千円																																														
借入金	3,216千円																																														
未払リース債務	435千円																																														
未払リース債務	627千円																																														
仕入債務	8,538千円																																														
仕入債務	5,740千円																																														
仕入債務	2,815千円																																														
計	73,675千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)	
1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 受取利息 83,441千円			
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 1,089千円		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 256千円 工具器具備品 39千円	
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 27千円			
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,085千円 車両運搬具 76千円 工具器具備品 4,918千円 ソフトウェア 703千円		4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 19,296千円 工具器具備品 21,284千円	
5 事業所退去損失引当金繰入額は、退去が決定している事業所の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額であります。		5 同左	
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県 さいたま市 等	直営店舗	建物及び 構築物、 工具器具備品	55,589
東京都 台東区等	販売管理 システム	ソフトウェア 等	42,568
宮城県 仙台市等	賃貸用 マンション	建物及び 構築物、土地	20,574
<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>上記資産については、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118,733千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストである8.87%で割り引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式(株)	505,637	650		506,287

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式(株)	506,287	150		506,437

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)				当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	129,494	93,229	36,264	工具器具備品	119,219	100,145	19,073
その他	24,823	24,823					
合計	154,317	118,052	36,264				
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,313千円	1年内			16,294千円
1年超			11,505千円	1年超			4,233千円
合計			38,818千円	合計			20,528千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			43,420千円	支払リース料			15,135千円
減価償却費相当額			39,535千円	減価償却費相当額			13,709千円
支払利息相当額			2,335千円	支払利息相当額			617千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	201,670	764,670	562,999

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,788千円</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">138,940千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">119,189千円</td></tr> <tr><td>前受加盟金開発フィー益金算入額</td><td style="text-align: right;">119,906千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">77,311千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">539,293千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">539,293千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">876,660千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,806,260千円</td></tr> <tr><td>繰延資産否認額</td><td style="text-align: right;">514,286千円</td></tr> <tr><td>債務保証引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">25,483千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,839千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,838,383千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,131,656千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">9,131,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">199,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">199,024千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	41,788千円	事業再構築引当金損金不算入額	138,940千円	未払賞与損金不算入額	119,189千円	前受加盟金開発フィー益金算入額	119,906千円	前受金	77,311千円	その他	42,158千円	繰延税金資産小計	539,293千円	評価性引当金	539,293千円	繰延税金資産合計	千円	投資有価証券評価損否認額	876,660千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,806,260千円	繰延資産否認額	514,286千円	債務保証引当金繰入否認額	25,483千円	退職給付引当金繰入限度超過額	46,839千円	繰越欠損金	2,838,383千円	その他	23,743千円	繰延税金資産小計	9,131,656千円	評価性引当金	9,131,656千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	199,024千円	繰延税金負債合計	199,024千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,002千円</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">67,284千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">19,290千円</td></tr> <tr><td>前受加盟金開発フィー益金算入額</td><td style="text-align: right;">83,826千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,917千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">256,321千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">256,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">935,914千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,439,629千円</td></tr> <tr><td>債務保証引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">11,186千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,648千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,839,463千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">436,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,709,442千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">9,709,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">293,101千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	40,002千円	事業再構築引当金損金不算入額	67,284千円	賞与引当金損金不算入額	19,290千円	前受加盟金開発フィー益金算入額	83,826千円	その他	45,917千円	繰延税金資産小計	256,321千円	評価性引当金	256,321千円	繰延税金資産合計	千円	投資有価証券評価損否認額	935,914千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,439,629千円	債務保証引当金繰入否認額	11,186千円	退職給付引当金繰入限度超過額	46,648千円	繰越欠損金	3,839,463千円	その他	436,599千円	繰延税金資産小計	9,709,442千円	評価性引当金	9,709,442千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	293,101千円	繰延税金負債合計	293,101千円
貸倒引当金繰入限度超過額	41,788千円																																																																																
事業再構築引当金損金不算入額	138,940千円																																																																																
未払賞与損金不算入額	119,189千円																																																																																
前受加盟金開発フィー益金算入額	119,906千円																																																																																
前受金	77,311千円																																																																																
その他	42,158千円																																																																																
繰延税金資産小計	539,293千円																																																																																
評価性引当金	539,293千円																																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	876,660千円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	4,806,260千円																																																																																
繰延資産否認額	514,286千円																																																																																
債務保証引当金繰入否認額	25,483千円																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	46,839千円																																																																																
繰越欠損金	2,838,383千円																																																																																
その他	23,743千円																																																																																
繰延税金資産小計	9,131,656千円																																																																																
評価性引当金	9,131,656千円																																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	199,024千円																																																																																
繰延税金負債合計	199,024千円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	40,002千円																																																																																
事業再構築引当金損金不算入額	67,284千円																																																																																
賞与引当金損金不算入額	19,290千円																																																																																
前受加盟金開発フィー益金算入額	83,826千円																																																																																
その他	45,917千円																																																																																
繰延税金資産小計	256,321千円																																																																																
評価性引当金	256,321千円																																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	935,914千円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	4,439,629千円																																																																																
債務保証引当金繰入否認額	11,186千円																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	46,648千円																																																																																
繰越欠損金	3,839,463千円																																																																																
その他	436,599千円																																																																																
繰延税金資産小計	9,709,442千円																																																																																
評価性引当金	9,709,442千円																																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	293,101千円																																																																																
繰延税金負債合計	293,101千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減</td><td style="text-align: right;">53.3%</td></tr> <tr><td>連結納税による影響額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	2.9%	評価性引当金額の増減	53.3%	連結納税による影響額	0.1%	その他	5.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																																
住民税均等割	2.9%																																																																																
評価性引当金額の増減	53.3%																																																																																
連結納税による影響額	0.1%																																																																																
その他	5.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8%																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)																																
	<p>(店舗向け顧客管理事業に関する営業の分離)</p> <p>1 事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 株式会社V L e</p> <p>(2) 分離した事業の内容 当社 店舗向け顧客管理事業</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 店舗向け顧客管理事業を機動的・弾力的に遂行するために、株式会社V L eにおいて運営・管理することと致しました。</p> <p>(4) 事業分離日 平成18年6月2日</p> <p>(5) 事業分離の方法 当社を分割会社とし、株式会社V L eを承継会社とする吸収分割(株主総会の承認を得ない簡易分割)方式を採用しました。分割に際して株式会社V L eは当社に対して普通株式3,600株を割当発行しております。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 部門の事業分離に伴って、今事業年度において実施した会計処理の概要は次の通りです。</p> <p>移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負債及び純資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">74,382</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,643</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">33,865</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,500</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">54,509</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 償却累計額</td> <td style="text-align: right;">248</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">90,509</td> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">36,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債及び純資産		科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	売掛金	74,382	買掛金	20,643	工具器具備品	2,245	未払金	33,865	ソフトウェア	16,500	負債合計	54,509	工具器具備品 償却累計額	248	資本金	18,000	貸倒引当金	2,370	資本準備金	18,000	資産合計	90,509	純資産合計	36,000
資産		負債及び純資産																															
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																														
売掛金	74,382	買掛金	20,643																														
工具器具備品	2,245	未払金	33,865																														
ソフトウェア	16,500	負債合計	54,509																														
工具器具備品 償却累計額	248	資本金	18,000																														
貸倒引当金	2,370	資本準備金	18,000																														
資産合計	90,509	純資産合計	36,000																														

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)																																								
	<p>(美容室における化粧品販売のフランチャイズ事業に関する営業の分離)</p> <p>1 事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 株式会社ミSSIONナリー</p> <p>(2) 分離した事業の内容 当社 美容室における化粧品販売のフランチャイズ事業</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 美容室における化粧品販売のフランチャイズ事業を機動的・弾力的に執行するために、株式会社ミSSIONナリーにおいて運営・管理することと致しました。</p> <p>(4) 事業分離日 平成18年11月 1日</p> <p>(5) 事業分離の方法 当社を分割会社とし、株式会社ミSSIONナリーを承継会社とする新設分割(株主総会の承認を得ない簡易分割)方式を採用しました。分割に際して株式会社ミSSIONナリーは当社に対して普通株式 9,600株を割当発行しております。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 部門の事業分離に伴って、今事業年度において実施した会計処理の概要は次の通りです。 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負債及び純資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">63,975</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,514</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">430,380</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26,804</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">8,656</td> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">40,574</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,996</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 償却累計額</td> <td style="text-align: right;">875</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,135</td> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">520,574</td> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">480,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債及び純資産		科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	売掛金	63,975	買掛金	10,514	未収金	430,380	未払金	26,804	商品	8,656	前受金	3,255	貯蔵品	1,305	負債合計	40,574	工具器具備品	5,996			工具器具備品 償却累計額	875	資本金	240,000	ソフトウェア	11,135	資本準備金	240,000	資産合計	520,574	純資産合計	480,000
資産		負債及び純資産																																							
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																																						
売掛金	63,975	買掛金	10,514																																						
未収金	430,380	未払金	26,804																																						
商品	8,656	前受金	3,255																																						
貯蔵品	1,305	負債合計	40,574																																						
工具器具備品	5,996																																								
工具器具備品 償却累計額	875	資本金	240,000																																						
ソフトウェア	11,135	資本準備金	240,000																																						
資産合計	520,574	純資産合計	480,000																																						

[前へ](#)

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	76円07銭	1株当たり純資産額	76円20銭
1株当たり当期純利益金額	5円61銭	1株当たり当期純損失金額	97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円56銭		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	714,368	123,890
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	714,368	123,890
普通株式の期中平均株式数(株)	127,405,907	127,414,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千円)	1,139,890	694,949
(うち新株予約権)	(1,139,890)	(694,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年8月28日定時株主 総会決議新株引受権(普通 株式992,100株)	平成13年8月28日定時株主 総会決議新株引受権(普通 株式992,100株)

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	10,650	533,565
		(株)フジオフードシステム	1,124	483,320
		アークランドサービス(株)	405	115,425
		(株)ジー・コミュニケーション	50	115,000
		未来証券(株)	400	100,000
		(株)餃子計画	250	62,500
		(株)インテック	19,820	32,921
		(株)北都銀行	100,000	25,300
		(株)高知銀行	106,000	24,274
		(株)アスカプランニング	150	21,600
		その他	715,880	224,024
		小計	954,729	1,737,929
計	954,729	1,737,929		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	702,967	77,647	42,923	737,691	387,164	20,670	350,526
機械装置	60,756			60,756	54,808	1,245	5,947
車両運搬具	32,182			32,182	22,991	2,023	9,190
工具器具備品	1,176,103	54,847	163,507	1,067,443	854,335	39,305	213,107
土地	6,564	658		7,223			7,223
有形固定資産計	1,978,574	133,153	206,431	1,905,296	1,319,301	63,244	585,994
無形固定資産							
ソフトウェア	1,192,839	65,119	27,635	1,230,323	755,429	109,037	474,893
電話加入権	16,467			16,467			16,467
無形固定資産計	1,209,307	65,119	27,635	1,246,790	755,429	109,037	491,360
長期前払費用	171,490	70,727	21,157	221,060	131,728	31,300	89,332

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 150,308千円・・・大型プリンター除却 8台

2 店舗向け顧客管理事業及び美容室における化粧品販売のフランチャイズ事業の会社分割により減少した有形固定資産等の明細は次のとおりであります。

工具器具備品 8,241千円・・・パソコン、化粧品販売事業で使用する備品

ソフトウェア 27,635千円・・・受発注・顧客売上管理システム

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,984,498	123,378	828,898	108,941	11,170,036
事業再構築引当金	341,460		147,533	32,566	161,360
事業所退去損失引当金	11,200	5,540	11,200		5,540
賞与引当金		47,408			47,408
債務保証損失引当金	62,627			35,135	27,492

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収及び洗替によるものであります。

2 事業再構築引当金の当期減少額の「その他」は、事業再構築に伴う損失見込額と実際発生額の差戻入額であります。

3 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、保証債務の消滅による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,301
預金の種類	
当座預金	963,561
普通預金	1,669,071
定期預金	11,276
別段預金	244
小計	2,644,154
合計	2,658,455

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)M & Aオークション	527,742
(株)フジオフードシステム	351,038
(株)ジー・エデュケーション	96,423
(株)F Cエデュケーション	59,653
アサヒビール(株)	38,000
その他	385,155
合計	1,458,013

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{214}$
924,101	5,127,762	4,593,850	1,458,013	75.91	49.71

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記記載には消費税等が含まれております。

3) 原材料

区分	金額(千円)
店舗用食材	3,704
合計	3,704

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
月刊ベンチャー・リンク誌等	6,178
書籍	5,789
J R回数券	3,524
アニュアルレポート	816
その他	2,765
合計	19,074

5) 関係会社株式

区分	金額(千円)
リンク・ジェノミクス(株)	532,720
(株)ミッショナリー	480,000
台湾威凌克新業創造股分有限公司	339,311
(株)F Cエデュケーション	300,000
Venture Link International Inc.	202,698
その他	925,338
合計	2,780,068

6) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ブイエルリース	687,480
リンク・インベストメント(株)	345,625
合計	1,033,105

7) 破産更生債権等

区分	金額(千円)
(株)リンク・イノベーション	9,895,000
フォーシス(株)	390,000
(株)アイ・リンク	55,320
(株)COCプラス	45,000
その他	65,340
合計	10,450,661

8) 敷金・保証金

区分	金額(千円)
本社及び経営本部	559,171
支店及び営業所	136,673
店舗	52,377
その他	201,244
合計	949,466

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)インテック	154,931
合計	154,931

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年1月	47,648
2月	56,611
3月	50,671
合計	154,931

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アートアイデア	60,981
(株)日本工業新聞社	25,311
(株)V L エージェンシー	19,587
ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	18,241
(株)インテック	11,540
その他	81,982
合計	217,645

3) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)V L e	98,433
(株)インテック	85,660
共和商事(株)	25,200
(株)フジオフードシステム	15,000
セコム(株)	13,949
その他	625,760
合計	864,004

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.venture-link.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

当社は定款で、単元未満株式についての権利について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集新株予約権の割当てを受ける権利、および単元未満株式の買い増しをできる権利以外の権利を行使することができないと定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第21期(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日) 平成18年8月24日関東財務局長に提出。

2 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)を平成19年2月13日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月24日

株式会社ベンチャー・リンク

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベンチャー・リンクの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベンチャー・リンク及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準の一部改正」及び「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」を適用している。
- 2 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
- 3 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用している。
- 4 セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、会社は、当連結会計年度からグループ各社がフランチャイズ本部となって展開する事業の成長により、機能別事業区分から業種別事業区分に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

株式会社ベンチャー・リンク

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベンチャー・リンクの平成18年6月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベンチャー・リンク及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月24日

株式会社ベンチャー・リンク

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベンチャー・リンクの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベンチャー・リンクの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度から「退職給付に係る会計基準の一部改正」及び「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」を適用している。
- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月28日

株式会社ベンチャー・リンク

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベンチャー・リンクの平成18年6月1日から平成18年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベンチャー・リンクの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。